

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第14期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	194,834	193,081	193,794	372,792	523,299
経常利益 (百万円)	4,823	3,861	3,274	7,732	9,606
当期純利益 (百万円)	2,149	1,309	1,630	11,582	3,434
包括利益 (百万円)		1,348	1,795	12,013	4,716
純資産額 (百万円)	87,444	87,231	87,461	216,191	213,754
総資産額 (百万円)	111,675	114,719	112,785	314,490	342,672
1株当たり純資産額 (円)	1,982.01	1,976.37	1,980.36	1,785.92	1,764.07
1株当たり当期純利益 (円)	48.74	29.68	36.95	139.70	28.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.70	29.65	36.91	139.64	28.36
自己資本比率 (%)	78.3	76.0	77.5	68.7	62.3
自己資本利益率 (%)	2.5	1.5	1.9	7.6	1.6
株価収益率 (倍)	22.3	33.1	29.0	15.6	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,704	15,184	10,322	32,264	12,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,252	3,176	8,158	310	40,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,868	2,133	1,940	24,176	23,272
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,561	21,789	22,012	29,790	24,971
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,664 (1,120)	2,578 (944)	2,500 (860)	7,891 (3,760)	7,397 (3,139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理しております。

3 第13期より固定資産除売却損の表示方法を変更したため、第12期の関連する主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4 当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第13期および第14期における経営指標等は、第12期以前と比較して大幅に変動しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高又は営業収益 (百万円)	174,081	170,798	171,461	86,193	34,176
経常利益 (百万円)	4,648	3,244	2,490	1,410	7,574
当期純利益 (百万円)	2,421	1,731	1,583	520	7,057
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	45,003,495	45,003,495	45,003,495	121,898,978	121,898,978
純資産額 (百万円)	86,994	87,202	87,385	204,388	208,011
総資産額 (百万円)	110,812	114,259	112,187	256,116	296,475
1株当たり純資産額 (円)	1,971.80	1,975.71	1,978.65	1,688.41	1,716.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	32 (18)	32 (16)
1株当たり当期純利益 (円)	54.91	39.25	35.89	6.28	58.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.87	39.21	35.85	6.28	58.28
自己資本比率 (%)	78.5	76.3	77.9	79.8	70.1
自己資本利益率 (%)	2.8	2.0	1.8	0.4	3.4
株価収益率 (倍)	19.8	25.0	29.8	348.1	31.7
配当性向 (%)	65.6	91.7	100.3	509.6	54.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,604 (686)	1,578 (551)	1,540 (468)	889 ( )	2,112 ( - )

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理しております。

3 第13期より固定資産除売却損の表示方法を変更したため、第12期の関連する主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4 当社は、平成25年7月1日付で、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を新設分割設立会社とする新設分割を実施しました。この影響で第13期および第14期における経営指標等は、第12期以前と比較して大幅に変動しております。

## 2 【沿革】

当社は、コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換により、平成25年7月1日付で経営統合し、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更いたしました。

また、同日付で新設分割により、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、当社のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継いたしました。

なお、平成27年1月1日付で当社はコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

平成13年6月	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始 東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成25年7月	コカ・コーライーストジャパン株式会社に商号変更 新設分割によりコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立

なお、各社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる  
株式上場廃止

平成17年1月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に吸収合併

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる  
株式上場廃止

平成17年1月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に吸収合併

三国コカ・コーラボトリング株式会社

昭和38年8月 三国飲料株式会社設立

昭和39年3月 三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年7月 東京証券取引所に株式上場

平成25年6月 株式上場廃止

平成25年7月 株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる

平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

東京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和31年11月 東京飲料株式会社設立

昭和37年4月 東京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成25年7月 株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる

平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

利根コカ・コーラボトリング株式会社

昭和37年2月 利根飲料株式会社設立

昭和38年2月 利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成25年7月 株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる

平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

平成25年7月 新設分割によりコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立

コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる

平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社11社、非連結子会社4社および持分法適用関連会社3社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらには清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 清涼飲料の販売等

当社のグループ会社である、エフ・ヴィセントラル株式会社、三国フーズ株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社、EX-サービス株式会社、TXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社（以下、本8社）が行っておりますが、本8社は平成27年4月1日付で三国フーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により統合し、FVイーストジャパン株式会社を発足する予定です。

また、同じく平成27年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、仙台社）を株式交換完全子会社とする株式交換により、仙台社が当社グループに加わる予定です。

#### (2) 清涼飲料の製造、配送および販売機器の保守、修理等

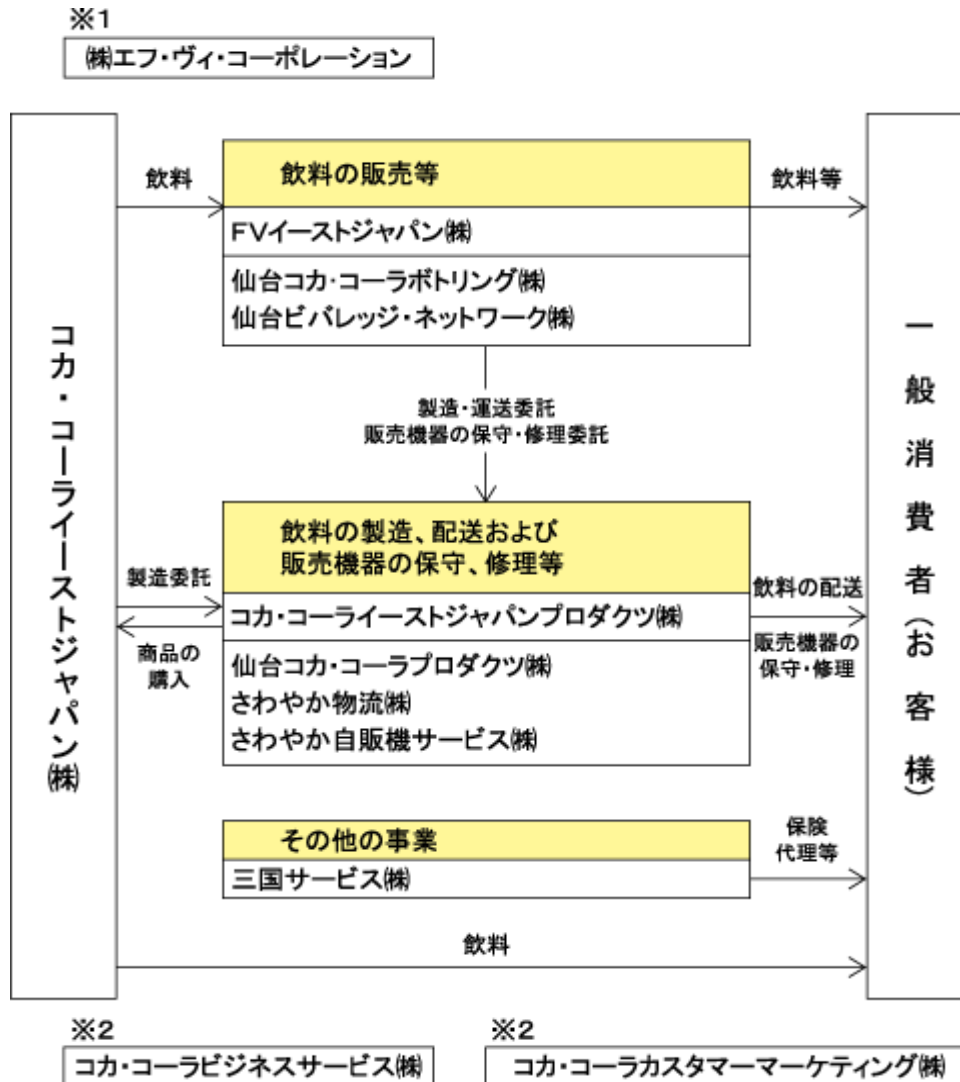
コカ・コーライーストジャパンプログラクツ株式会社が行っております。

なお、上述の仙台社との株式交換に伴い、同社の子会社4社が平成27年4月1日付で当社グループに加わる予定です。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループは平成27年4月1日付の吸収合併および株式交換により新たなグループ運営体制へ変更いたします。

平成27年4月1日時点の事業系統図は次のとおりであります。



※1: 非連結子会社

※2: 持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

平成26年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の取引	
(連結子会社)								
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	横浜市 港南区	100	飲料事業	100.00		兼任 2	飲料の販売	注 6 注 7
三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県 桶川市	100	飲料事業	100.00		兼任 1	飲料の販売	注 6 注 7
東京コカ・コーラ ボトリング(株)	東京都 港区	100	飲料事業	100.00		兼任 2	飲料の販売	注 6 注 7
利根コカ・コーラ ボトリング(株)	千葉県 野田市	100	飲料事業	100.00		兼任 1	飲料の販売	注 6 注 7
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株)	東京都 港区	100	飲料事業	100.00			飲料の製造	
その他 6社								
(持分法適用関係会社)								
コカ・コーラビジネス サービス(株)	東京都 渋谷区	34	飲料事業	33.25 (33.25)		兼任 2	資材、機材の調達	
コカ・コーラカスタマー マーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料事業	41.97 (41.97)		兼任 2	飲料の販売	
フレッシュ・ベンダー・ サービス(株)	東京都 港区	35	飲料事業	50.10 (50.10)		兼任 1	飲料の販売	
(その他の関係会社)								
ザ コカ・コーラ カンパニー	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 1,760	飲料事業		32.78 (32.78)		製造、販売および 商標使用等	注 3 注 4 注 5
ヨーロピアン リフレッシュメンツ	アイルランド 共和国 ミース郡	千ユーロ 187	飲料事業		17.09			
日本コカ・コーラ 株式会社	東京都 渋谷区	3,600	飲料事業		13.83			



- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有であり、内数で表示しております。
- 3 ザ コカ・コーラ カンパニーは有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社です。
- 4 ザ コカ・コーラ カンパニーとは平成23年12月6日付で、資本業務提携契約を締結しております。
- 5 ザ コカ・コーラ カンパニーの議決権の所有割合には、ヨーロッパ リフレッシュメンツが保有する17.09%および日本コカ・コーラ株式会社が保有する13.83%を含んでおります。
- 6 特定子会社であります。
- 7 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	売上高	160,592百万円
	経常利益	2,443 "
	当期純利益	1,533 "
	純資産額	40,656 "
	総資産額	63,362 "
三国コカ・コーラボトリング株式会社	売上高	104,391百万円
	経常利益	1,955 "
	当期純利益	1,565 "
	純資産額	58,626 "
	総資産額	75,160 "
東京コカ・コーラボトリング株式会社	売上高	122,032百万円
	経常利益	602 "
	当期純利益	71 "
	純資産額	28,912 "
	総資産額	50,544 "
利根コカ・コーラボトリング株式会社	売上高	101,892百万円
	経常利益	336 "
	当期純利益	461 "
	純資産額	3,820 "
	総資産額	49,372 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲料事業	7,397 ( 3,139 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 執行役員は、従業員数に含まれておりません。  
 3 当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,112	42.8	18.8	7,176,182

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、当社から他社への出向者が含まれております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。  
 4 執行役員は、従業員数に含まれておりません。  
 5 当社は飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 6 従業員数が当期に1,223名増加しておりますが、これは当社子会社から業務の一部を当社に移管したこと等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。

労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成25年7月1日にコカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は、統合以来、様々な統合プロジェクトや新たな取り組みを継続しており、会社ごとではなく事業（ファンクション）機能ごとの事業運営に転換しつつ、運営面の課題を乗り越えながら、精力的に統合を進めてまいりました。

具体的には、マーケットシェアの拡大と同時に、販売数量と価格の適正なバランスを追求しながら、一方で経営統合のシナジー効果を得るため、戦略的な設備計画を策定し、製造の効率化および物流の合理化を推進することで、サプライチェーンのコスト削減を図り、さらには調達分野でのコスト削減を追求してまいりました。

当期における主な取り組み内容は次のとおりです。

- ・製造会社3社をコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に統合(平成26年1月1日付)
- ・新規製造設備5ラインおよびPETボトルのインラインブローイング設備を新たに稼働開始、あわせて名古屋および静岡工場の稼働を停止
- ・営業部門のコールセンターを6カ所から2カ所に統合
- ・非アルコール飲料事業に注力すべく、三国ワイン株式会社を売却
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラムを展開
- ・物流会社3社および機器メンテナンス会社4社をコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に統合(平成26年7月1日付)
- ・普通社債を発行(140億円)
- ・統合後の業務変革の基盤となるERPシステム「CokeOne+」を平成27年4月の稼働開始に向け開発開始
- ・コカ・コーラボトラー4社を当社に統合(平成27年1月1日付)
- ・当社および他社製品を取り扱う自動販売機オペレーションを行う子会社8社を統合し、FVイーストジャパン株式会社を発足予定(平成27年4月1日付)
- ・仙台コカ・コーラボトリング株式会社(事業地域：福島、宮城、山形の3県)を事業統合予定(平成27年4月1日付)

次期につきましても、各プロジェクトを推進するとともに日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、積極的な新製品導入や販促活動を展開してまいります。

特に今年はコカ・コーラの象徴でもあり、一目でコカ・コーラとわかる独特の形状のガラス瓶「コンツアーボトル」の誕生から100年を迎えることから、100周年を祝した販促キャンペーンを通年で展開してまいります。その第一弾として、コカ・コーラが持つ歴史に焦点を当てたHeritage(ヘリテージ)キャンペーンを1月から展開しております。また、3月にはコカ・コーラブランドの新製品「コカ・コーラライフ」を発売いたしました。これらの戦略を十分に活用し、消費者の飲用需要を喚起してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、夏場の天候不順や消費税率引き上げ後の消費マインドの冷え込みの影響を受け、清涼飲料水市場全体は前年同期比マイナス成長となったものの、売上高は5,232億99百万円(前期比40.4%増)、営業利益は93億56百万円(前期比23.4%増)、経常利益は96億6百万円(前期比24.2%増)、当期純利益は34億34百万円(前期比70.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当社は前連結会計年度の第3四半期に経営統合を行いました。このため、前連結会計年度の業績の第1、第2四半期は、経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、第3、第4四半期は当社の業績となっております。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、249億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億18百万円減少しました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が65億45百万円に加え、減価償却費や長期前払費用償却額等があったものの、法人税等の支払い等があったことにより、124億55百万円の収入（前期比198億8百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産の新規取得や無形固定資産の取得による支出が増加した一方、有形固定資産の売却や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が発生したこと等により、405億46百万円の支出（前期比402億35百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や短期借入金の増加があった一方、配当金の支払による支出等により、232億72百万円の収入（前期比474億48百万円の収入増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	271,298	191.5
合計	271,298	191.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	523,299	140.4
合計	523,299	140.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

国内の清涼飲料業界は、競合他社との価格競争や、プライベートブランド商品、コンビニコーヒーの台頭がある中、依然として厳しい状況が続いておりますが、このような状況下においても、各種統合プロジェクトを推進していくとともに、営業面におきましては、販売チャネル、エリア、時期、飲料カテゴリーごとに力を注ぐことで更なる成長機会を獲得してまいります。

また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との事業統合により、更なるシナジー効果を追求し、成長のスピードを加速させ、世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーとなることを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ポトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

##### (2) 清涼飲料業界について

###### ・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 経済状況による影響

###### ・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、当社グループの営業地域である関東、甲信越および中部地方の1都12県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「道路交通法」および「独占禁止法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 環境関連について

当社グループは、全コカ・コーラシステムで独自に開発・導入している「KORE」を有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越および中部地方の1都12県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結しております。

また、さらなる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

### (2) 当社連結子会社の吸収合併

当社は平成26年5月12日および平成26年11月6日開催の取締役会において、グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、当社の100%子会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下、本4社）を吸収合併することを決議し、平成27年1月1日付で吸収合併を実施しました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

#### 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、本4社は解散し消滅致しました。

#### 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

#### 合併の期日

平成27年1月1日

#### 引継資産・負債の状況

当社は、平成26年12月31日現在の本4社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎします。

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	1. 資産合計	63,362百万円
	2. 負債合計	22,706 "
三国コカ・コーラボトリング株式会社	1. 資産合計	75,160百万円
	2. 負債合計	16,534 "
東京コカ・コーラボトリング株式会社	1. 資産合計	50,544百万円
	2. 負債合計	21,631 "
利根コカ・コーラボトリング株式会社	1. 資産合計	49,372百万円
	2. 負債合計	45,551 "

#### 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	コカ・コーライーストジャパン株式会社
本店所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン
事業内容	清涼飲料の製造および販売
資本金	64億99百万円（平成26年12月31日現在）

### (3) 株式交換契約の締結

当社は平成26年12月16日開催の取締役会において、関東・東日本地域における事業運営の効率化や顧客サービスの強化を促進することを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、仙台社）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

#### 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、仙台社を株式交換完全子会社とする株式交換

#### 株式交換の日（効力発生日）

平成27年4月1日（予定）

## 株式交換の方法

株式交換日現在の仙台社の株主名簿に記録の株主に対し、当社は普通株式 5,781,166株を新たに発行し、割当交付いたします。

## 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	仙台社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.563

本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

## 1. 割当ての内容の根拠および理由

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は、両社から独立した第三者算定機関である野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、仙台社との間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

## 2. 算定に関する事項

## a. 算定機関の名称ならびに当社および仙台社との関係

当社の第三者算定機関である野村證券は、当社および仙台社から独立した算定機関であり、当社および仙台社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## b. 算定の概要

野村證券は、当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（平成26年12月15日を算定基準日として、算定基準日の株価終値および算定基準日から遡る1週間、1ヵ月間、3ヵ月間、および6ヵ月間の終値平均値）を採用して算定を行いました。

仙台社については、非上場会社ではあるものの、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、比較可能な過去の買収事例が複数存在し、類似取引比較法による株式価値の類推が可能であることから類似取引比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。なお、野村證券がDCF法による算定の前提とした仙台社の利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。

当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定方法の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
類似会社比較法	1.40～1.83
類似取引比較法	1.86～2.19
DCF法	2.38～3.19

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、当社、仙台社およびそれらの関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、仙台社の財務予測については、当社および仙台社により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。



## 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	コカ・コーライーストジャパン株式会社
本店所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン
事業内容	清涼飲料の製造および販売
資本金	64億99百万円(平成26年12月31日現在)

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、平成25年7月1日付の経営統合の結果、前連結会計年度と比較して1,505億6百万円増収の5,232億99百万円(前期比40.4%増)となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、平成25年7月1日付の経営統合の結果、前連結会計年度と比較して17億75百万円増益の93億56百万円(前期比23.4%増)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、平成25年7月1日付の経営統合の結果、前連結会計年度と比較して18億74百万円増益の96億6百万円(前期比24.2%増)となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に発生した負ののれん発生益が当連結会計年度には発生しないこと等により前連結会計年度と比較して81億48百万円減益の34億34百万円(前期比70.3%減)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して281億81百万円増加し、3,426億72百万円(前期比9.0%増)となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して73億23百万円増加し、1,279億69百万円となりました。これは、主として短期貸付金等が増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して208億58百万円増加し2,147億3百万円となりました。これは、主として新規製造設備5ラインおよびPETボトルのインラインブロー設備が稼働開始したことならびに大型トラック等の新規購入に伴い機械装置及び運搬具が増加したこと、収益性の良いIC(Immediate Consumption、即時消費)パッケージ製品の売上拡大につなげるべく、自動販売機やクーラーの新規設置を積極的に進めたことにより販売機器が増加したこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比較して306億18百万円増加し、1,289億17百万円となりました。これは、主として運転資金として借り入れた短期借入金が増加したことや社債の発行により固定負債が増加したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して24億36百万円減少し2,137億54百万円となりました。これは、主としてその他の包括利益累計額が退職給付に係る調整累計額の計上により減少したこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して48億18百万円減少し、249億71百万円となりました。これは、営業活動による収入124億55百万円(前期比198億8百万円収入減)があったことに対し、工場設備や販売機器等の有形固定資産の取得等の投資活動による支出405億46百万円(前期比402億35百万円支出増)や、社債の発行や短期借入金の増加等の財務活動による収入232億72百万円(前期比474億48百万円収入増)があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

本4社の経営統合を踏まえ、各々が培ってきた営業活動のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組み、全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場実行力とコスト競争力を強化し、新たなビジネスチャンスを獲得することにより持続的な成長を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため494億94百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には無形固定資産等を含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、商品の安定供給を強化するため製造設備の更新を実施いたしました。

なお、当社グループは、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりです。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資 産	その他	ソフトウ エア		合計
静岡工場 (静岡市清水区)	生産設備	86	9	208 (16,357)			0		305	
名古屋工場 (名古屋市東区)	生産設備	66	0	145 (8,770)			0		212	
東海工場 (愛知県東海市)	生産設備	2,447	1,470	622 (63,988)			42		4,583	
コカ・コーライースト ジャパンプログラクツ㈱ 海老名工場 (神奈川県海老名市)	生産設備	967	1	298 (41,472)			6		1,274	
生産設備計		3,567	1,481	1,275 (130,586)			50		6,375	
本社 (東京都港区)	その他の設備	168					56	3,490	3,715	492
支店・物流センター (60箇所)	その他の設備	8,414 [18]	926	15,300 (368,454) [6,198]		3	70		24,716	641
その他 (11箇所)	その他の設備	131	10	1,984 (43,849) [3,254]			0		2,126	643
合計		12,282 [18]	2,418	18,560 (542,889) [9,452]		3	177	3,490	36,933	1,776

## (2) 国内子会社

## 三国コカ・コーラボトリング株式会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	生産設備	1,688	74	1,285 (54,700)			22	3,071	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	生産設備	1,735	299	2,121 (92,663)			32	4,188	
生産設備計		3,423	373	3,407 (147,363)			55	7,260	
本社 (埼玉県桶川市)	その他の設備	1,634	35	2,245 (39,944) [1,489]		2	59	3,977	78
支店・物流センター (24箇所)	その他の設備	4,992	141	7,454 (248,921) [9,496] <50,382>	9,799	133	75	22,595	378
その他 (4箇所)	その他の設備	210		253 (16,456)			0	464	
合計		10,260	550	13,360 (452,685) [10,985] <50,382>	9,799	135	190	34,298	456

## 東京コカ・コーラボトリング株式会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 多摩工場 (東京都東久留米市)	生産設備			<71,557>					
生産設備計				<71,557>					
本社 (東京都港区)	その他の設備					16		16	71
営業所・物流センター (25箇所)	その他の設備	1,981	73	4,839 (20,702) <76,019>	9,795		118	16,808	447
その他 (東京都江東区)	その他の設備	83 [83]		220 (807) [807]			0	303	
合計		2,064 [83]	73	5,060 (21,509) [807] <147,576>	9,795	16	118	17,128	518

## 利根コカ・コーラボトリング株式会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 茨城工場 (茨城県土浦市)	生産設備	1,512	208	1,631 (75,499)			8	3,360	
生産設備計		1,512	208	1,631 (75,499)			8	3,360	
本社 (千葉県野田市)	その他の設備	141	2	666 (17,770)		233	6	1,051	107
支店・物流センター (33箇所)	その他の設備	2,293	310	4,344 (198,733) <13,426>	7,616		17	14,582	324
その他 (38箇所)	その他の設備	677 [139]	0 [0]	1,875 (82,644) [20,568] <14,593>			3 [0]	2,557 [139]	
合計		4,625 [139]	522 [0]	8,517 (374,645) [20,568] <28,019>	7,616	233	36 [0]	21,551 [139]	431

## コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	その他の設備					220	7	227	3
支店・物流センター (58箇所)	その他の設備		99	<3,266>	16,278		167	16,546	891
その他	その他の設備						0	0	
合計			99	<3,266>	16,278	220	175	16,774	894

## コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
茨城工場 (茨城県土浦市)	生産設備	978	1,446			2,835	38	5,299	143
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	生産設備	1,155	3,869			494	62	5,583	145
埼玉工場 (埼玉県吉見町)	生産設備	1,237	1,219			3,496	48	6,001	90
多摩工場 (東京都東久留米市)	生産設備	687	1,218			681	40	2,627	118
海老名工場 (神奈川県海老名市)	生産設備	2,404	9,654			813	155	13,028	123
東海工場 (愛知県東海市)	生産設備	364	5,172			3	30	5,570	135
白州工場 (山梨県北杜市)	生産設備	1,036	2,794	136 (35,503)		99	26	4,093	54
生産設備計		7,865	25,375	136 (35,503)		8,424	402	42,204	808
本社 (東京都港区)	その他の設備	13				13	46	73	182
支店・物流センター (78箇所)	その他の設備	965	470	7 (165) <22,411>	1,149	162	17	2,772	1,989
その他 (4箇所)	その他の設備	0	1			2	0	4	2
合計		8,845	25,846	143 (35,668) <22,411>	1,149	8,602	467	45,055	2,981

## その他

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
EX-サービス㈱ (千葉県野田市)	その他の設備	13	43		1,715	436	27	2,237	235
三国フーズ㈱ (埼玉県桶川市)	その他の設備	19	10		1,614	16	1	1,661	104

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。  
3 土地の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸、< >内は、連結子会社以外からの賃借であり、賃借している面積を外書きで表示しております。  
4 帳簿価額の販売機器は、各連結子会社の本社にて一括管理しております。  
5 帳簿価額のおの他の内訳は、工具、器具及び備品であります。  
6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。  
7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりです。

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ (東京都東久留米市)	生産設備	555	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーライーストジャパン(株)	本社 (東京都港区)	販売機器	20,145	-	注1	平成27年 1月	平成27年 12月	-
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	茨城工場 (茨城県土浦市)	小型用 PET無菌充填 設備新設	2,556	1,352	注1	平成26年 12月	平成27年 4月	注2
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	海老名工場 (神奈川県海老名市)	大型小型兼用 炭酸PET充填 設備新設	4,112	2,284	注1	平成27年 3月	平成27年 5月	注2
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	岩槻工場 (埼玉県さいたま市)	小型用 PET無菌充填 設備新設	3,460	1,801	注1	平成27年 3月	平成27年 8月	注2
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東海工場 (愛知県東海市)	ボトル缶 設備新設	1,080	-	注1	平成27年 2月	平成27年 9月	注2

注1 資金調達方法は、自己資金、借入金及び社債発行資金を予定しております。

注2 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
コカ・コーライーストジャパン(株)	本社 (東京都港区)	販売機器	410	平成27年1月～ 平成27年12月	-



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,898,978	121,898,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	121,898,978	121,898,978		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年3月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,100	5,100
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月10日～ 平成44年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり918円 資本組入額 (注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成25年3月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	21	21
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100	2,100
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月15日～ 平成45年5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,566円 資本組入額 (注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成26年3月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	563	563
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,300	56,300
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月17日～ 平成46年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,113円 資本組入額 (注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成26年5月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	729	729
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900	72,900
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年5月29日～ 平成46年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,292円 資本組入額 (注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員いずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は100株であります。
- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項  
当社は、以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日(注)	76,895,483	121,898,978		6,499	118,342	181,677

(注) 平成25年7月1日付で、三国コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:0.790)、東京コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:69.883)および利根コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:6.814)との間で株式交換を行ったため、発行済株式総数残高が普通株式76,895,483株、資本準備金残高が118,342百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	26	556	191	15	23,862	24,698	
所有株式数 (単元)	-	134,913	4,754	442,833	441,377	239	189,546	1,213,662	532,778
所有株式数 の割合(%)	-	11.11	0.39	36.49	36.37	0.02	15.62	100.00	

(注) 1 自己株式854,430株は、「個人その他」に8,544単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。  
2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元および39株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヨーロッパ リフレッシュメンツ (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	MELLYVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	20,605,579	16.90
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号	16,669,354	13.67
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339	5,451,200	4.47
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,237,383	4.29
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	5,126,090	4.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (「常代」香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,746,181	3.07
株式会社引高	千葉県野田市上花輪577-1	2,668,548	2.18
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	1.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	2,047,425	1.67
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,950,831	1.60
計		65,753,091	53.94

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が854,430株(0.7%)あります。

- 前事業年度末現在主要株主であったドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル  
クライアント アカウントおよびモルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシーは、当事業年度末で主  
要株主ではなくなり、STATE STREET BANK AND TRUST COMPANYおよび株式会社引高が新たに主要株主となり  
ました。
- 平成27年2月6日付(報告義務発生日平成27年1月30日)でエフエムアール エルエルシーおよびその共同保  
有者であるナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシーから大量保有報告書が関東財務局長に提  
出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません  
ので、上記「大株主の状況」では考慮していません。  
当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	9,374,400	7.69
ナショナル ファイナン シャル サービス エルエ ルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、 シーポート・ブルバード200	19	0.00



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 854,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,511,800	1,205,118	
単元未満株式	普通株式 532,778		
発行済株式総数	121,898,978		
総株主の議決権		1,205,118	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)および39株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライーストジャパン 株式会社	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	854,400		854,400	0.70
計		854,400		854,400	0.70

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 13,300株 当社執行役員 11,600株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年5月10日から平成44年5月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成25年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 10,200株 当社執行役員 9,700株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年5月15日から平成45年5月14日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成26年3月31日取締役会決議)

決議年月日	平成26年3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 31,000株 当社執行役員 25,300株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年4月17日から平成46年4月16日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成26年5月12日取締役会決議)

決議年月日	平成26年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 72,900株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年5月29日から平成46年5月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注) 1 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定します。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,499	22,496
当期間における取得自己株式	667	1,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,063	2,399	126	240
(新株予約権の権利行使)	10,500	11,160		
保有自己株式数	854,430		854,971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、将来にわたる持続的な発展および高利益成長を確保するため、事業への投資を継続するとともに、健全かつ安定した配当支払いを優先して行うことを基本方針として年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とし、平成26年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり16円と合わせて、年間では1株当たり32円としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月6日 取締役会決議	1,936	16
平成27年3月30日 定時株主総会決議	1,936	16

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,263	1,219	1,135	2,209	2,907
最低(円)	1,003	902	975	1,070	1,718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,907	2,882	2,596	2,193	2,290	1,938
最低(円)	2,542	2,520	2,170	1,764	1,885	1,718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	カリン・ ドラガン	昭和41年 10月24日生	平成5年6月 コカ・コーラ レバンティス入社 平成12年1月 コカ・コーラ ヘレニックボトリング カンパニー S.A.入社 平成14年5月 同社コカ・コーラ ベバンデイタリア 担当 コマーシャルディレクター 平成17年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ジェネラルマネージャ 兼アドミニス トレ タ 平成23年7月 コカ・コーラウエスト株式会社 専務 執行役員 平成24年1月 同社ビジネスモデル変革統括本部長 平成24年3月 同社代表取締役副社長バリューチェ ーン担当兼ビジネスモデル変革統括本 部長 平成25年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 副社長執行役員 社長補佐 平成25年3月 同社代表取締役社長 平成25年7月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成25年7月 東京コカ・コーラボトリング株式会 社 代表取締役社長 平成27年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダ クツ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注3)	
代表取締役 副社長	財務本部長	マイケル・ クームス	昭和38年 7月29日生	昭和59年1月 アマルゲメーテッド ビバレッジ イン ダストリーズ(南アフリカ コカ・コー ラボトラー)入社 平成13年1月 ターキコム テクノロジー CEO 平成14年9月 コカ・コーラ アイセック CFO 平成17年1月 日本コカ・コーラ株式会社 副社長 CFO 平成17年7月 同社代表取締役副社長 CFO 平成20年3月 コカ・コーラウエストホールディン グス株式会社 取締役 平成21年4月 利根コカ・コーラボトリング株式 会 社 代表取締役社長 平成24年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株 式 会 社 代表取締役社長 平成25年7月 当社代表取締役副社長 財務本部長 (現任) 平成25年7月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株 式 会 社 (新設分割会社) 代表取締役社 長	(注3)	5,000
取締役 副社長	営業本部長	ダン・ニスター	昭和40年 7月19日生	平成5年4月 コカ・コーラ ヘレニックボトリング 入 社 平成6年4月 コカ・コーラ ビホルSAルーマニア セ ールスマネージャー 平成7年5月 コカ・コーラ ティミスSAルーマニア ジ ェネラルマネージャー 平成11年10月 コカ・コーラ ヘレニックラゴス&ナ イ ジェリア ディビジョンディレク ター 平成14年4月 コカ・コーラ ヘレニック(エストニ ア、 ラトビア、リトアニア)ジェネ ラ ルマネージャー 平成19年7月 コカ・コーラ ヘレニックポーランド ジ ェネラルマネージャー 平成24年3月 利根コカ・コーラボトリング株式会 社 代 表取締役社長 平成25年7月 当社取締役副社長 営業本部長(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 広域法人営業 統括部長	赤地 文夫	昭和28年 4月1日生	昭和47年8月 平成15年11月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年1月 平成21年3月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年1月	三国コカ・コーラボトリング株式会社 入社 同社執行役員 営業本部長兼F&L営業 部長 同社取締役 常務執行役員 営業本部長 同社取締役 常務執行役員 業務本部長 同社取締役 常務執行役員 業務本部長兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社 代表取締役社長 同社取締役 専務執行役員 営業本部長兼東支社長 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 同社取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 同社取締役副社長 当社取締役 当社取締役 営業本部広域法人営業統括部長(現任)	(注3)	790
取締役	財務本部 コーポレート アドミニスト レーション 部長	川本 成彦	昭和29年 10月4日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年9月 平成25年7月	三菱商事株式会社入社 仏国三菱商事会社 副社長兼機械部長 三菱商事株式会社 本店 交通システムユニット次長 同社経済協力ユニット次長 同社経済協力ユニットマネージャー コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 執行役員 管理本部副本部長 当社取締役 財務本部コーポレートアドミニストレーション部長(現任)	(注3)	
取締役	法務本部長	尾関 春子	昭和38年 3月5日生	昭和60年4月 平成9年8月 平成15年8月 平成20年1月 平成23年12月 平成25年9月 平成27年3月	日本光学工業株式会社(現株式会社ニコン)入社 日本コカ・コーラ株式会社リーガル・カウンセル アマゾン・ジャパン株式会社リーガル・ディレクター ブリストル・マイヤーズ株式会社 執行役員法務部門長 シーメンス・ジャパン株式会社 常務執行役員ジェネラルカウンセル 当社常務執行役員法務本部長 当社取締役 法務本部長(現任)	(注3)	
取締役		イリアル・ フィナン	昭和32年 6月14日生	昭和59年 平成3年 平成7年 平成13年3月 平成16年8月 平成24年3月 平成25年7月	コカ・コーラ ボトラーズ アイルランドファイナンスディレクター コカ・コーラ ボトラーズ アルスターマネージングディレクター モリノ ビバレッジズマネージングディレクター コカ・コーラ ヘレニック ボトリングカンパニーS.A. CEO ザ コカ・コーラ カンパニー上級副社長(ボトリング投資グループ社長)(現任) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 取締役 当社取締役(現任)	(注3)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ダニエル・ セイヤー	昭和31年 7月13日生	昭和58年 平成3年 平成6年 平成9年 平成11年 平成13年 平成15年 平成18年8月 平成25年1月 平成25年7月 平成27年1月 ザ コカ・コーラ カンパニー入社 同社コカ・コーラUSA コカ・コーラ TMマーケティングディレクター 同社リバープレートディビジョン パ イスプレジデント・ディビジョンマー ケティングマネジャー 同社メキシコディビジョン ブランド マーケティングマネジャー 同社アンデスディビジョン ディビ ジョンマーケティングマネジャー 同社アンデスディビジョン ノースア ンデスリジョンマネジャー 同社ラテンセンターディビジョン ディビジョンプレジデント 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締 役社長 ザ コカ・コーラ カンパニー 北西 ヨーロッパ・ノルディック地域プレジ デント 当社取締役(現任) ザ コカ・コーラ カンパニー 西ヨー ロッパビジネスユニットプレジデント (現任)	(注3)	
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年 4月13日生	昭和54年4月 昭和61年5月 昭和62年2月 平成2年2月 平成5年3月 平成11年10月 平成12年12月 平成24年3月 平成25年7月 日本コカ・コーラ株式会社入社 北陸コカ・コーラボトリング株式会 社入社 長野コカ・コーラボトリング株式会 社 取締役企画室長 同社常務取締役 北陸コカ・コーラボトリング株式会 社 常務取締役 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長(現任) コカ・コーラ センtral ジャパン株 式会社 取締役 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		高梨 圭二	昭和21年 3月2日生	昭和44年4月 昭和58年1月 昭和58年2月 昭和60年2月 平成2年7月 平成3年12月 平成19年11月 平成25年7月 平成25年7月 東京コカ・コーラボトリング株式会 社入社 同社経営企画室長 同社取締役 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 CEO 同社相談役 当社取締役(現任)	(注3)	87,175
取締役		吉岡 浩	昭和27年 10月26日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年7月 日本無線株式会社入社 ソニー株式会社入社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュ ニケーション株式会社 代表取締役社 長 ソニー・エリクソン・モバイルコミュ ニケーションAB CVP ソニー株式会社 業務執行役員SVP 同社業務執行役員EVP 同社執行役員副社長(平成24年12月退 任) 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		永 淵 富 三	昭和28年 10月12日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成13年7月 平成15年12月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年7月	三井物産株式会社入社 同社ジャカルタ事務所 業務総務部長 インドネシア三井物産株式会社 取締役 企画総務部長 三井物産株式会社 経営改革企画部海外室次長 同社経営企画部国内業務推進室長 同社東北支社長 同社理事 東北支社長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	1,400	
常勤監査役		杉 田 豊	昭和36年 12月16日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成19年7月 平成21年12月 平成24年10月 平成25年7月	富士コカ・コーラボトリング株式会社入社 当社経理部業績管理チームリーダー 当社損益管理部損益管理チームリーダー 当社経理部長 当社執行役員 経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	2,300	
監査役		野 崎 貞 夫	昭和22年 12月1日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年7月 平成25年7月	キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 同社情報システム部長 同社常勤監査役 同社上席参与 キッコーマンビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 キッコーマン株式会社 顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注4)		
監査役		近 藤 原 臣	昭和39年 8月23日生	昭和62年4月 平成6年8月 平成10年7月 平成15年11月 平成17年8月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年1月 平成27年3月	日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 フォード自動車(日本)株式会社入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 同社マーケティングファイナンス部長 同社ファイナンシャルプランニングディレクター 同社システム財務戦略部ディレクター 同社オペレーションファイナンスバイスプレジデント コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社監査役 日本コカ・コーラ株式会社バイスプレジデント社長室長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)		
計								96,665

- (注) 1 取締役イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡浩の各氏は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役永淵富三、監査役野崎貞夫および近藤原臣の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月30日から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役永淵富三、杉田豊および野崎貞夫の任期は、平成25年7月1日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤原臣の任期は、平成27年3月30日から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 企業統治の体制

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性を確保できる体制として、現状の企業統治体制を採用しております。

##### 会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、4名の社外取締役を含む11名の取締役で構成されております。社外取締役の高い識見に基づく経営上有用な意見等を経営の意思決定に反映させるとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分に果たせるよう体制整備に努めております。取締役の任期は1年となっております。

また、監査役会は、3名の社外監査役を含む4名で構成されています。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、取締役等との意見交換を通じて、職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。なお、社外取締役4名のうち2名を独立役員に指定しております。

なお、取締役会、監査役会の構成人数につきましては、提出日現在の状況であります。

当年度においては、取締役会を6回、監査役会を12回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

内部統制の仕組みについては、内部監査部門として社長直轄の内部統制・監査部を設置し、年間計画等に基づき、当社およびグループ会社の業務活動が、法令・社内諸規程等を遵守して適正に行われているかを監査するとともに、社内組織に助言・勧告を行っております。また、法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けております。

コンプライアンス活動については、企業の社会的役割や責任を果たし、社会と共に持続的に発展する企業であり続けるために、役職員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、分別ある社会人として行動するため、コンプライアンスの基本となる「事業運営規範」を制定しています。また、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催する等、その推進体制を整えております。なお、関係法令などによる刑罰・行政指導は受けておりません。また、所属長および協力会社の責任者を対象にコンプライアンスおよび法務研修を実施し、グループ全体でのレベルアップを図りました。また、企業活動の中で各種法令や「事業運営規範」等に抵触するような事項および判断が困難な事項等に早期に対処できるように、社内に専用電話やメールにより直接相談できる窓口、ならびに社外の顧問弁護士の相談窓口を設置する等の体制を整えています。

内部統制システムについては、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を決議するとともに、平成20年12月22日開催の取締役会では、変化する経営環境に適切に対応し、内部統制システムの整備・運用をさらに進めるため、基本方針の見直しを行いました。また、平成25年7月1日付の経営統合に伴い、平成25年9月9日および平成26年5月12日開催の取締役会において、その内容を見直しております。なお、基本方針の内容は次のとおりであります。

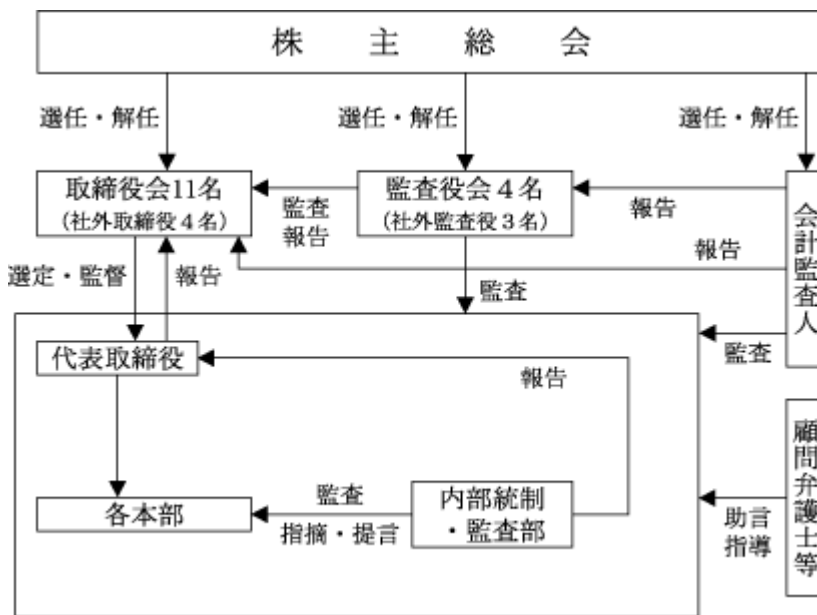
- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社および当社子会社(CCEJグループ)の取締役および使用人が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「事業運営規範」を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。  
コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。  
経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を置く。  
監査部門を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。  
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を取り、違法な要求には警察との連携を図りながら対応する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、適切に保存する。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から、重要事項についてはガバナンス委員会への諮問の後、取締役会に報告する。  
「リスクマネジメント規程」を定め、リスクの管理を行う。リスク管理体制として、リスク発生時には社長を委員長とする全社危機管理委員会等を緊急招集し、迅速に対応を行う。  
また、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会で決定した毎年の経営方針・目標について、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、各本部長に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制  
取締役および監査役の子会社での兼職や連携を通じ、コンプライアンス体制を含め、業務執行状況を監督・管理する。
- f. 財務報告の適正性を確保するための体制  
財務諸表の適正な開示のために、CFO(チーフ・ファイナンシャル・オフィサー)を設置し、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役補助人を置く。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。  
取締役は監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図れる様、環境を整備する。

当社は、全世界のコカ・コーラグループと連動し、全社的リスクマネジメントの核として、1. リスクの事前予防の為、潜在的なリスクの発現可能性を低減させる「エンタープライズ・リスクマネジメント」、2. リスクが発生した後の迅速な対応を実行する為、顕在化したリスクの影響を低減させる「インシデント・マネジメント&クライシス・レゾリューション」、3. 事業の中断・阻害に対応し、事業を復旧・再開し、予め定められたレベルに回復するように導く「事業継続計画」を構築しています。

各々の項目については取締役会等と連動し、関連する部署、管理職、従業員および取引先が自律的にリスクマネジメントを運用することができるよう、コミュニケーション、教育訓練、手順・ルール・基準の改善、必要な経営資源の投入等を順次計画し、実行しています。

情報セキュリティについては、当社グループは情報化社会に対応するため、情報セキュリティに関する基本ルールとして「情報セキュリティーポリシー」を定め、情報危機等の管理体制を整えています。また、対策においては、セキュリティ対策ソフトの導入のほか、社員研修による教育・指導を行い、情報漏えいの防止対策に努めています。また、個人情報保護の重要性からプライバシーポリシー策定のもと、個人情報保護規程を定め、研修等による教育を実施し、個人情報の適切な管理に努めています。

・コーポレート・ガバナンス体制



## 役員報酬等の内容

## a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 1	ストック・オプション 2	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	540	333	175	32	7
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	1
社外取締役	40	40	-	-	4
社外監査役	34	34	-	-	3

## b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬 1	ストック・オプション 2	賞与	
カリン・ドラガン	代表取締役	提出会社	89	143	16	249
ダン・ニスター	取締役	提出会社	112	9	5	127

## c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各取締役の報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲および業績等を勘案し、決定しております。なお、取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストック・オプションを導入しております。

なお、取締役の報酬に占める賞与および株式報酬型ストック・オプションの比率を高め、業績連動性のより高い報酬体系へ移行するとともに、より一層機動的な報酬政策の運用を可能にするため、平成26年3月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を、月例報酬、積立型退任時報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションを対象とするものとし、その上限額を決議しております。これに伴い、従前の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等は、廃止いたしました。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

当社は、社外取締役および監査役に対しては、賞与は支給しておりません。

- 1.基本報酬には、FRINGE・ベネフィット相当額(住宅手当等)が含まれております。
- 2.本ストック・オプションにはリテンションを目的とした報酬が含まれております。

## 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門として内部統制・監査部(15名)を設置しております。内部統制・監査部は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役(うち常勤監査役2名)を配置し、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、内部統制・監査部、会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めること等により監査体制の強化を図っております。なお、監査役2名は経理部門、ファイナンス関連業務において長年の経験があり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査については、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は、中谷喜彦氏、打越隆氏および山崎一彦氏であり継続監査年数は全員が7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士18名、その他5名であります。

## 3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は4名であり、また社外監査役は3名であります。その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために選任しており、中立かつ客観的観点から当社の経営上有益な意見等を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、候補者を選定しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名は、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役イリアル・フィン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役ダニエル・セイヤー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニー西ヨーロッパビジネスユニットプレジデントであり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外監査役近藤原臣氏は、日本コカ・コーラ株式会社のバイスプレジデント社長室長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況、監査役監査および会計監査人の監査結果等について報告を受けております。その他社外監査役の状況は上記「2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

## 4. 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

## 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 6. 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



## 7. 株式の保有状況

当社について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当する特定投資株式は保有しておりません。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当する特定投資株式は保有しておりません。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,602百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	46,700	578	取引関係の構築・維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	391	同上
三菱地所(株)	85,000	267	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	138	同上
(株)静岡銀行	105,000	117	同上
(株)あみやき亭	24,000	89	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	79	同上
(株)ファミリーマート	11,193	53	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,833	53	同上
(株)バロー	31,200	43	同上
三菱倉庫(株)	18,000	29	同上
コカ・コーラウエスト(株)	13,271	29	同上
東部ネットワーク(株)	30,000	23	同上
(株)スリーエフ	50,630	22	同上
イオン(株)	15,352	21	同上
(株)大庄	15,100	19	同上
日本山村硝子(株)	105,000	19	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	29,965	19	同上
ミニストップ(株)	10,687	17	同上
(株)broncopiree	8,337	15	同上
富士電機(株)	31,310	15	同上
(株)木曽路	5,728	10	同上
東京急行電鉄(株)	15,000	10	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	16,666	8	同上
(株)ヤマナカ	10,100	6	同上
京浜急行電鉄(株)	6,180	5	同上
富士急行(株)	5,590	4	同上
明治ホールディングス(株)	468	3	同上
日本ケンタッキーフライドチキン(株)	1,320	2	同上
D C Mホールディングス(株)	3,775	2	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

#### みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	46,700	847	取引関係の構築・維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	374	同上
三菱地所(株)	85,000	217	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	152	同上
(株)静岡銀行	105,000	116	同上
(株)あみやき亭	24,000	95	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	70	同上
(株)バロー	31,200	67	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,595	59	同上
(株)ファミリーマート	11,686	53	同上
三菱倉庫(株)	18,000	31	同上
東部ネットワーク(株)	30,000	27	同上
(株)broncoビリー	8,498	26	同上
コカ・コーラウエスト(株)	13,271	22	同上
(株)大庄	15,100	20	同上
(株)スリーエフ	50,630	20	同上
イオン(株)	15,352	18	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	29,965	18	同上
日本山村硝子(株)	105,000	18	同上
ミニストップ(株)	10,687	17	同上
富士電機(株)	31,310	15	同上
(株)木曽路	5,804	11	同上
東京急行電鉄(株)	15,000	11	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマナカ	10,100	7	同上
王子ホールディングス(株)	16,666	7	同上
富士急行(株)	5,590	6	同上
京浜急行電鉄(株)	6,180	5	同上
明治ホールディングス(株)	468	5	同上
D C Mホールディングス(株)	3,775	2	同上
日本ケンタッキーフライドチキン(株)	1,320	2	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

#### みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である三国コカ・コーラ株式会社については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,330百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	921	取引関係の構築・維持・強化
アクシアルリテイリング(株)	58,379	89	同上
(株)マミーマート	36,054.865	55	同上
(株)東武ストア	65,408.661	17	同上
富士電機(株)	31,310	15	同上
コカ・コーラウエスト(株)	6,885	15	同上
(株)かんなん丸	8,000	12	同上
(株)ライフコーポレーション	7,131.026	11	同上
東洋製罐(株)	5,000	11	同上
(株)ヤオコー	2,200	9	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	1,003	取引関係の構築・維持・強化
アクシアルリテイリング(株)	58,379	153	同上
(株)マミーマート	36,570	62	同上
(株)西武ホールディングス	20,000	49	同上
(株)東武ストア	67,857	19	同上
(株)ベルク	4,400	16	同上
(株)ヤオコー	2,200	15	同上
富士電機(株)	31,310	15	同上
(株)かんなん丸	8,000	13	同上
(株)ライフコーポレーション	7,583	12	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	2	51	3
連結子会社	42		23	
計	71	2	75	3

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬額には、前任監査人である有限責任 あずさ監査法人への支払額 6 百万円が含まれております

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の監査業務以外の業務(非監査業務)である経営統合に関する相談業務等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の監査業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表 有限責任あずさ監査法人

第13期連結会計年度の連結財務諸表及び第13期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年7月1日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年3月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社は、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社との間で、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合(以下「本統合」といいます。)することに合意しております。

本統合に伴い、当社の会計監査人であります有限責任あずさ監査法人は、平成25年6月30日付にて辞任により退任されますので、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものです。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,901	24,982
受取手形及び売掛金	35,934	36,611
有価証券	1,505	1,204
商品及び製品	31,261	31,433
原材料及び貯蔵品	1,931	2,750
繰延税金資産	2,678	2,928
短期貸付金	960	2,958
未収入金	10,807	11,084
その他	5,715	14,112
貸倒引当金	51	98
流動資産合計	120,645	127,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,367	106,956
減価償却累計額	1 66,676	1 68,831
建物及び構築物（純額）	37,691	38,124
機械装置及び運搬具	41,650	58,312
減価償却累計額	1 32,958	1 28,693
機械装置及び運搬具（純額）	8,692	29,618
販売機器	188,342	188,665
減価償却累計額	149,784	140,219
販売機器（純額）	38,558	48,445
工具、器具及び備品	7,120	7,006
減価償却累計額	1 5,768	1 5,802
工具、器具及び備品（純額）	1,351	1,204
土地	46,759	45,642
リース資産	20,511	19,020
減価償却累計額	7,598	9,042
リース資産（純額）	12,912	9,978
建設仮勘定	12,733	6,428
有形固定資産合計	158,699	179,442
無形固定資産		
投資その他の資産	3,616	5,488
投資有価証券	10,645	9,762
関係会社株式	2 385	2 1,128
長期貸付金	3,050	2,262
前払年金費用	2,119	-
繰延税金資産	5,664	7,108
その他	9,922	9,702
貸倒引当金	260	193
投資その他の資産合計	31,528	29,772
固定資産合計	193,844	214,703
資産合計	314,490	342,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,510	22,944
短期借入金	-	16,000
リース債務	3,090	2,904
未払金及び未払費用	28,896	30,003
未払法人税等	1,585	2,425
未払消費税等	1,171	1,700
賞与引当金	1,264	1,945
役員賞与引当金	131	37
その他	3,639	3,829
流動負債合計	61,289	81,791
固定負債		
社債	-	14,000
リース債務	10,053	7,283
繰延税金負債	2,678	1,784
退職給付引当金	17,579	-
役員退職慰労引当金	367	2
環境対策引当金	359	478
契約損失引当金	3,173	2,187
退職給付に係る負債	-	18,689
その他	2,796	2,700
固定負債合計	37,009	47,126
負債合計	98,299	128,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,136	143,134
利益剰余金	67,034	66,837
自己株式	1,164	1,170
株主資本合計	215,507	215,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,644
繰延ヘッジ損益	201	302
退職給付に係る調整累計額	-	3,717
その他の包括利益累計額合計	665	1,770
新株予約権	19	223
純資産合計	216,191	213,754
負債純資産合計	314,490	342,672

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
売上高		372,792		523,299
売上原価	1	207,719	1	283,963
売上総利益		165,073		239,336
販売費及び一般管理費	2	157,491	2	229,979
営業利益		7,581		9,356
営業外収益				
受取利息		93		131
受取配当金		52		167
持分法による投資利益		202		61
受取賃貸料		297		372
廃棄有価物売却益		228		354
容器保証金取崩益		285		4
その他		230		148
営業外収益合計		1,390		1,240
営業外費用				
支払利息		236		383
固定資産除売却損	3	880	3	370
賃貸費用		70		95
その他		52		141
営業外費用合計		1,239		990
経常利益		7,732		9,606
特別利益				
負ののれん発生益		12,969		-
子会社株式売却益		-		69
受取保険金		-		137
固定資産売却益	4	4	4	595
その他		6		17
特別利益合計		12,980		819
特別損失				
固定資産除売却損	5	605	5	435
事業体制再構築費用	6	4,665	6	1,922
品質関連対策費用		-	7	643
仕損費用		-		562
減損損失	8	1,171	8	69
経営統合関連費用		1,961		-
段階取得に係る差損		821		-
その他		28		247
特別損失合計		9,252		3,880
税金等調整前当期純利益		11,460		6,545
法人税、住民税及び事業税		1,973		3,963
法人税等調整額		2,095		852
法人税等合計		122		3,110
少数株主損益調整前当期純利益		11,582		3,434
当期純利益		11,582		3,434

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,582	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	777
繰延ヘッジ損益	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	199	502
その他の包括利益合計	431	1,281
包括利益	12,013	4,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	4,716

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499	24,805	57,041	1,163	87,183
当期変動額					
株式交換による増加		118,342			118,342
剰余金の配当			1,588		1,588
当期純利益			11,582		11,582
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		11		55	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	118,330	9,993	0	128,324
当期末残高	6,499	143,136	67,034	1,164	215,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233	-	-	233	44	87,461
当期変動額						
株式交換による増加						118,342
剰余金の配当						1,588
当期純利益						11,582
自己株式の取得						56
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	633	201	-	431	24	406
当期変動額合計	633	201	-	431	24	128,730
当期末残高	867	201	-	665	19	216,191

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499	143,136	67,034	1,164	215,507
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当			3,631		3,631
当期純利益			3,434		3,434
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分		2		15	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	196	6	205
当期末残高	6,499	143,134	66,837	1,170	215,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	867	201	-	665	19	216,191
当期変動額						
株式交換による増加						-
剰余金の配当						3,631
当期純利益						3,434
自己株式の取得						22
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	777	504	3,717	2,435	204	2,230
当期変動額合計	777	504	3,717	2,435	204	2,436
当期末残高	1,644	302	3,717	1,770	223	213,754



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年1月1日	自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		11,460		6,545
減価償却費		17,292		23,925
長期前払費用償却額		5,855		9,839
貸倒引当金の増減額(は減少)		22		18
退職給付引当金の増減額(は減少)		429		-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		-		1,109
前払年金費用の増減額(は増加)		217		2,119
役員賞与引当金の増減額(は減少)		9		89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		726		364
受取利息及び受取配当金		146		298
支払利息		236		383
持分法による投資損益(は益)		210		61
特別退職金		419		1,484
固定資産売却損益(は益)		7		550
固定資産除却損		1,482		754
減損損失		1,171		69
売上債権の増減額(は増加)		4,110		1,608
たな卸資産の増減額(は増加)		11,642		1,804
長期前払費用の増減額(は増加)		6,378		10,766
仕入債務の増減額(は減少)		6,430		1,725
その他の資産・負債の増減額		7,675		7,694
負ののれん発生益		12,969		-
段階取得に係る差損益(は益)		821		-
その他		894		222
小計		34,178		24,924
利息及び配当金の受取額		152		315
利息の支払額		239		384
特別退職金の支払額		7		1,739
法人税等の支払額		1,850		11,343
法人税等の還付額		31		683
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,264		12,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		27,184		42,331
有形固定資産の売却による収入		716		2,895
無形固定資産の取得による支出		511		3,558
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		-		2,419
投資有価証券の取得による支出		26		434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	31,412		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		765
短期貸付金の純増減額(は増加)		5,047		1,855
貸付けによる支出		335		1,156
貸付金の回収による収入		663		2,609
その他		2		101
投資活動によるキャッシュ・フロー		310		40,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額（は減少）		17,030		16,000
長期借入金の返済による支出		3,250		-
社債の発行による収入		-		14,000
自己株式の売却による収入		4		2
自己株式の取得による支出		40		22
リース債務の返済による支出		2,270		3,071
配当金の支払額		1,588		3,635
ストックオプションの行使による収入		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,176		23,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		7,777		4,818
現金及び現金同等物の期首残高		22,012		29,790
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,790	1	24,971

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社等の名称 コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、コカ・コーラビジネスサービス株式会社、フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社等の名称 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、TXキャンパス株式会社、日東パシフィックベンディング株式会社

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

期間対応償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

## 契約損失引当金

システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が18,689百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,717百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は30.71円減少しております。

## 2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

## 有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

平成25年7月1日の経営統合後、初めて策定した平成26年度事業計画において、販売機器を個別ボトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を平成26年度から導入したことで、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込みとなりました。また製造設備については、新たなサプライチェーン戦略を平成26年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率かつ安定的に稼働させることが可能になりました。これらの結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、当連結会計年度より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が5,573百万円、経常利益が6,183百万円、税金等調整前当期純利益が6,279百万円、それぞれ増加しております。

## (未適用の会計基準等)

## 1. 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## (2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の見直しについては、平成27年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時において評価中であります。

## 2 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

## (2) 適用予定日

平成28年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年1月1日以降実施される企業結合から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」ならびに小計区分より下の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金の支払額」および「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額(は増加)」、「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に表示していた475百万円は、「特別退職金」419百万円、「その他」894百万円として、また小計区分より下の「その他」に表示していた7百万円は、「特別退職金の支払額」7百万円として、さらに、「その他の資産・負債の増減額」に表示していた1,297百万円は、「長期前払費用の増減額」6,378百万円、「その他の資産・負債の増減額」7,675百万円として、「法人税等の支払額」に表示していた1,819百万円は、「法人税等の支払額」1,850百万円、「法人税等の還付額」31百万円として、それぞれ組替えております。

## (追加情報)

仙台コカ・コーラボトリング株式会社との簡易株式交換による株式交換契約締結について

当社は平成26年12月16日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換に際して当社は新たに普通株式5,781,166株(予定)を発行し、株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより平成27年4月1日を効力発生日として行う予定です。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	385百万円	1,128百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
52百万円	244百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	31,065百万円	45,011百万円
広告宣伝費及び販売促進費	16,468 "	25,217 "
輸送費	33,831 "	51,772 "
給与手当及び賞与	30,693 "	46,791 "
退職給付費用	2,284 "	1,868 "
賞与引当金繰入額	1,264 "	1,945 "
役員退職慰労引当金繰入額	35 "	2 "
役員賞与引当金繰入額	100 "	37 "
貸倒引当金繰入額	60 "	44 "
減価償却費	14,430 "	16,740 "

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
販売機器	879 "	370 "
計	880百万円	370百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	4 "	43 "
リース資産	0 "	"
土地	"	546 "
計	4百万円	595百万円

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	259百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	322 "	236 "
工具、器具及び備品	11 "	5 "
リース資産	1 "	"
無形固定資産	10 "	5 "
計	605百万円	435百万円

## 6 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
基幹システム移行関連費用	3,984百万円	百万円
本社及び支店移転費用等	261 "	253 "
特別退職金	419 "	1,484 "
役員特別退職金	"	183 "
計	4,665百万円	1,922百万円

なお、前連結会計年度の基幹システム移行関連費用には契約損失引当金繰入額3,393百万円が含まれております。

## 7 品質関連対策費用

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

製品の自主回収等の品質関連の対策費用として、製品の廃棄損515百万円および回収費用他127百万円を計上しております。

## 8 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
名古屋市東区	工場	建物及び構築物等	417
静岡市清水区	工場	建物及び構築物等	727
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	11
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	8
岐阜県高山市	遊休資産	土地	4
三重県津市	遊休資産	土地	1

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

工場の稼働停止の意思決定により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	37
栃木県那須郡	遊休資産	土地	18
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	8
岐阜県高山市 他	遊休資産	土地	4

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	976百万円	1,198百万円
組替調整額		12
税効果調整前	976	1,210
税効果額	343	433
その他有価証券評価差額金	633	777
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	
組替調整額		3
税効果調整前	3	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	199	502
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	199	502
その他の包括利益合計	431	1,281

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	76,895,483		121,898,978
合計	45,003,495	76,895,483		121,898,978
自己株式	株	株	株	株
普通株式	861,446	36,321	41,273	856,494
合計	861,446	36,321	41,273	856,494

- (注) 1 発行済株式の増加株式数は、平成25年7月1日に三国コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:0.790)、東京コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:69.883)および利根コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:6.814)との間で株式交換を行ったことによるものであります。
- 2 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求等によるものであります。
- 3 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 19百万円

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	794	18	平成25年6月30日	平成25年9月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	121,898,978			121,898,978
合計	121,898,978			121,898,978
自己株式	株	株	株	株
普通株式	856,494	9,499	11,563	854,430
合計	856,494	9,499	11,563	854,430

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求等によるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 223百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	29,901百万円	24,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	111 "	11 "
現金及び現金同等物	29,790百万円	24,971百万円

## 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式交換により新たに三国コカ・コーラボトリング株式会社他16社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	105,070百万円
固定資産	123,531 "
流動負債	63,264 "
固定負債	34,844 "
負ののれん発生益	12,969 "
段階取得に係る差損	821 "
株式の取得価額	118,343百万円
現金及び現金同等物	31,600 "
株式交換による株式交付額	118,342 "
取得のための支出	186 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,412百万円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式交換により増加した資本剰余金は118,342百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	428	405
1年超	709	369
合計	1,137	775

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の一部について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,534	2,949	1,585
合計	4,534	2,949	1,585

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	1,627	
1年超		
合計	1,627	

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	436	555
減価償却費相当額	355	468
支払利息相当額	40	41

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入および社債の発行によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として上場株式および社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,901	29,901	
(2) 受取手形及び売掛金	35,934	35,934	
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,931	9,931	
資産計	75,768	75,768	
(1) 買掛金	21,510	21,510	
(3) 未払金及び未払費用	28,896	28,896	
負債計	50,406	50,406	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,982	24,982	
(2) 受取手形及び売掛金	36,611	36,611	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,966	8,966	
資産計	70,560	70,560	
(1) 買掛金	22,944	22,944	
(2) 短期借入金	16,000	16,000	
(3) 未払金及び未払費用	30,003	30,003	
(4) 社債	14,000	14,030	30
負債計	82,947	82,978	30

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は市場価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,219	2,001
関係会社株式	385	1,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。



(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,901			
受取手形及び売掛金	35,934			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,505	1,520	2,326	
合計	67,341	1,520	2,326	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,217			
受取手形及び売掛金	36,611			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,204	308	1,422	
合計	58,033	308	1,422	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
当連結会計年度(平成26年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,000					
社債			14,000			
合計	16,000		14,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,200	2,820	1,379
	(2) 債券(社債)	3,123	3,110	12
	小計	7,323	5,931	1,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	379	423	44
	(2) 債券(社債)	2,229	2,237	8
	小計	2,608	2,660	52
合計		9,931	8,592	1,339

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,877	3,294	2,582
	(2) 債券(社債)	2,424	2,406	18
	小計	8,302	5,701	2,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153	180	26
	(2) 債券(社債)	510	514	4
	小計	663	695	31
合計		8,966	6,396	2,569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,001百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 減損処理を行った有価証券

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

デリバティブ取引関係の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成25年7月1日付の経営統合及び新設分割により、従業員が新設分割会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に転籍いたしましたことに伴い、平成25年12月31日時点では、退職給付制度を設けておりません。

なお、連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	83,001
(2) 年金資産(百万円)	67,826
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	15,175
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	267
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	551
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	15,459
(7) 前払年金費用(百万円)	2,119
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	17,579

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	2,891
(1) 勤務費用(百万円)	2,053
(2) 利息費用(百万円)	1,211
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1,384
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,077
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	431
(6) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	365

(注) 上記(1)勤務費用には、確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1～2.0%

(3) 期待運用収益率

3.0～3.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	80,435	百万円
勤務費用	1,522	"
利息費用	1,426	"
数理計算上の差異の発生額	10,253	"
退職給付の支払額	5,636	"
過去勤務費用の発生額	598	"
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	879	"
退職給付債務の期末残高	88,282	"

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	67,826	百万円
期待運用収益	2,103	"
数理計算上の差異の発生額	3,573	"
事業主からの拠出額	2,331	"
退職給付の支払額	4,617	"
年金資産の期末残高	71,217	"

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,566	百万円
退職給付費用	244	"
退職給付の支払額	307	"
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	879	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,624	"

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	79,480	百万円
年金資産	71,217	"
	8,263	"
非積立型制度の退職給付債務	10,425	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,689	"
退職給付に係る負債	18,689	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,689	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,522	百万円
利息費用	1,426	"
期待運用収益	2,103	"
数理計算上の差異の費用処理額	374	"
過去勤務費用の費用処理額	443	"
簡便法で計算した退職給付費用	244	"
臨時に支払った割増退職金	1,200	"
確定給付制度に係る退職給付費用	2,221	"

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,573	百万円
未認識過去勤務費用	706	"
合計	5,866	"

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	38%
一般勘定	11%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～1.1%
長期期待運用収益率	3.0～3.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,405百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	15	216

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
株式の種類別の ストック・オプションの付与 数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株	普通株式 25,900株
付与日	平成21年 5月11日	平成22年 5月10日	平成23年 5月 9日
権利確定条件	新株予約権は、当社の取締役 および執行役員のいずれの地位 をも喪失した日の翌日から10日 間以内(10日目が休日に当たる 場合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締結 する「新株予約権割当契約」に 定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左	同左
権利行使期間	平成21年 5月12日から 平成41年 5月11日まで	平成22年 5月11日から 平成42年 5月10日まで	平成23年 5月10日から 平成43年 5月 9日まで

	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名	当社取締役 4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
株式の種類別の ストック・オプション の付与数(注)	普通株式 24,900株	普通株式 19,900株
付与日	平成24年 5月 9日	平成25年 5月14日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役および 執行役員のいずれの地位をも喪失した日 の翌日から10日間以内(10日目が休日に当 たる場合には翌営業日)に限り、新株予約 権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株 予約権者との間で締結する「新株予約権 割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成24年 5月10日から 平成44年 5月 9日まで	平成25年 5月15日から 平成45年 5月14日まで

	コカ・コーライーストジャパン株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	コカ・コーライーストジャパン株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10名	当社取締役 1名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプション の付与数(注)	普通株式 56,300株	普通株式 72,900株
付与日	平成26年4月16日	平成26年5月28日
権利確定条件	新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成26年4月17日から 平成46年4月16日まで	平成26年5月29日から 平成46年5月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	1,700	2,500	2,700	8,100
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	1,700	2,500	2,700	3,000
未確定残	-	-	-	5,100
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	1,700	2,500	2,700	3,000
権利行使	1,700	2,500	2,700	3,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第5回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	2,700	-	-
付与	-	56,300	72,900
失効	-	-	-
権利確定	600	-	-
未確定残	2,100	56,300	72,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	600	-	-
権利行使	600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

## 単価情報

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,195	2,195	2,195	2,195
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,144	1,114	1,010	918

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第5回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,195	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,566	2,113	2,292

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたコカ・コーライーストジャパン株式会社第1回および第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値および見積方法

	コカ・コーライーストジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	コカ・コーライーストジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	26.217%	26.638%
予想残存期間(注)2	3年	3年
予想配当(注)3	32円	32円
無リスク利率(注)4	0.102%	0.102%

(注)1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いました。

3 過去1年間の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	188百万円	291百万円
賞与引当金	570	707
繰越欠損金	699	751
賃貸不動産特別精算金	289	
棚卸資産未実現利益消去	269	2
契約損失引当金	86	447
その他	847	747
繰延税金資産小計	2,950	2,948
評価性引当額	271	19
繰延税金資産合計	2,678	2,928
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,118	
退職給付に係る負債		6,898
子会社土地評価差額金	2,637	2,613
繰越欠損金	1,084	1,280
契約損失引当金	745	554
減価償却超過額	183	1,429
その他	1,055	912
繰延税金資産小計	11,825	13,688
評価性引当額	3,508	3,260
繰延税金資産合計	8,316	10,428
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	394	388
子会社土地評価差額金	1,979	1,890
その他有価証券評価差額金	169	891
その他	108	149
繰延税金負債合計	2,651	3,319
繰延税金資産の純額	5,664	7,108
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	396	
退職給付に係る負債		36
子会社土地評価差額金	1,076	1,076
前払費用償却超過	146	
減価償却超過額	5	1,088
減損損失	475	106
契約損失引当金	442	150
その他	1,293	1,072
繰延税金資産小計	3,837	3,530
評価性引当額	1,410	1,291
繰延税金資産合計	2,427	2,239
繰延税金負債		
前払年金費用	800	
固定資産圧縮積立金	1,505	1,455
子会社土地評価差額金	2,104	2,189
その他有価証券評価差額金	566	276
その他	128	101
繰延税金負債合計	5,106	4,024
繰延税金負債の純額	2,678	1,784

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	3.1	49.5
連結消去された受取配当金	3.0	49.0
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.3	2.9
住民税均等割額	1.1	3.3
評価性引当額の増減	0.4	8.1
税率差異による影響	1.4	6.2
負ののれん発生益	43.0	-
子会社株式売却益の連結修正	-	2.6
段階取得に係る差損	2.7	-
その他	0.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	47.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は206百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称	三国コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 東京コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 利根コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社
事業の内容	清涼飲料の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になると判断し、経営統合を実施いたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換および新設分割

## (5) 結合後企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

## (1) 三国コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価(企業結合日直前に保有していた普通株式の時価)	20百万円
取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	58,683百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	93百万円
取得原価	58,797百万円

## (2) 東京コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	26,100百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	40百万円
取得原価	26,141百万円

## (3) 利根コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	33,557百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	52百万円
取得原価	33,609百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 普通株式の交換比率

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
交換比率	1	0.790	69.883	6.814

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券株式会社を、三国コカ・コーラボトリング株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、東京コカ・コーラボトリング株式会社は野村證券株式会社を、利根コカ・コーラボトリング株式会社は株式会社KPMG FASをそれぞれ第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し、株式の市場株価水準その他の諸要因等を総合的に勘案して当事者間で協議の上、算定いたしました。

## (3) 交付した株式数

76,895,483株

## 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 821百万円

## 6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額 12,969百万円

## (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,070百万円
固定資産	123,531百万円
資産合計	228,601百万円
流動負債	63,264百万円
固定負債	34,844百万円
負債合計	98,109百万円

## 8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	160,809百万円
営業利益	1,770百万円
経常利益	1,176百万円
税金等調整前当期純利益	472百万円
当期純利益	111百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの負ののれん発生益については、記載を省略しております。なお、概要については、連結財務諸表等「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	コカ・コーライースト ジャパンプロダク ツ(株)(注)3	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 間接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入 (注)2(1)	49,108		
							資金の貸付 (注)2(2)	5,000		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社を含む他の関東3ポトラー(利根、三国、東京各コカ・コーラポトリング(株))がコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書等に基づいております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)は、平成25年7月1日より当社の連結子会社となったため、当連結会計年度のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との取引は平成25年1月1日から平成25年6月30日までの金額となっており、資本金又は出資金および議決権等の所有割合については平成25年6月30日時点で記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注)2	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	(被所有) 直接 13.84		販売促進リベート 等収入	11,119		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	コカ・コーラビジネスサービス㈱(注)3	東京都 渋谷区	34	飲料事業	所有 間接 33.25	原材料仕入 役員の兼任 2名	原材料仕入 (注)2(1)	34,395	未収入金	498
									買掛金	4,791

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の仕入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

3 コカ・コーラビジネスサービス㈱は、平成25年7月1日より当社の関連会社となったため、当連結会計年度のコカ・コーラビジネスサービス㈱との取引は平成25年7月1日から平成25年12月31日までの金額となっております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	コカ・コーラビジネスサービス㈱	東京都 渋谷区	34	飲料事業	所有 間接 33.25	原材料仕入 等 役員の兼任 2名	原材料仕入 (注)2	67,812	買掛金	4,636
							販売機器購 入(注)2	19,573	未払金	1,204

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び販売機器の購入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

## 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	日本コカ・ コーラ㈱ (注)2	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	(被所有) 直接 13.84	原液仕入等	販売促進リポート 等収入	32,834	未収入金	6,139
							原液仕入	83,154	買掛金	7,416

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ㈱とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ㈱との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	日本コカ・ コーラ㈱ (注)2	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	(被所有) 直接 13.83	原液仕入等	販売促進リポート 等収入	63,984	未収入金	6,757
							原液仕入	166,861	買掛金	11,765

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ㈱とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ㈱との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,785円92銭	1,764円07銭
1株当たり当期純利益金額	139円70銭	28円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円64銭	28円36銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	216,191	213,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	223
(うち新株予約権(百万円))	(19)	(223)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	216,172	213,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	121,042,484	121,044,548

## (2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,582	3,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,582	3,434
普通株式の期中平均株式数(株)	82,912,957	121,047,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,306	51,105
(うち新株予約権(株))	(33,306)	(51,105)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成26年 9月22日		14,000	0.156	なし	平成29年 9月22日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		14,000		

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		16,000	0.19	
1年以内に返済予定のリース債務	3,090	2,904		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,053	7,283		平成28年～33年
合計	13,143	26,187		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,287	1,647	2,282	60

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	111,915	248,495	400,601	523,299
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	6,892	3,274	2,980	6,545
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	5,075	2,928	897	3,434
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(円)	41.93	24.19	7.41	28.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 金額(円)	41.93	17.74	31.61	20.96



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,123	13,852
営業未収入金	1 2,806	1 2,337
貯蔵品	154	15
前払費用	46	228
繰延税金資産	278	338
関係会社短期貸付金	39,781	89,272
未収入金	1 3,746	1 13,582
その他	256	7,642
<b>流動資産合計</b>	<b>55,193</b>	<b>127,269</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,235	11,554
構築物	943	727
機械及び装置	3,528	2,354
車両運搬具	0	64
工具、器具及び備品	106	177
土地	23,627	23,532
リース資産	33	3
建設仮勘定	388	33
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,865</b>	<b>38,448</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	373	3,490
<b>無形固定資産合計</b>	<b>373</b>	<b>3,490</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	159,281	126,435
関係会社長期貸付金	-	418
その他	402	412
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>159,684</b>	<b>127,266</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>200,922</b>	<b>169,205</b>
<b>資産合計</b>	<b>256,116</b>	<b>296,475</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	16,000
リース債務	30	0
未払金	1 3,364	1 17,039
未払費用	2	234
未払法人税等	252	276
未払消費税等	-	1,051
預り金	1 45,024	1 36,693
賞与引当金	-	340
役員賞与引当金	70	27
流動負債合計	48,745	71,663
<b>固定負債</b>		
社債	-	14,000
リース債務	3	2
繰延税金負債	2,642	2,287
退職給付引当金	-	88
環境対策引当金	85	87
その他	252	1 335
固定負債合計	2,982	16,800
負債合計	51,727	88,464
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,499	6,499
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	181,677	181,677
その他資本剰余金	14,975	14,972
資本剰余金合計	196,653	196,650
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	281	281
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	1,899	5,325
利益剰余金合計	2,380	5,807
自己株式	1,164	1,170
株主資本合計	204,369	207,787
新株予約権	19	223
純資産合計	204,388	208,011
負債純資産合計	256,116	296,475

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	77,115	-
営業収益	9,078	34,176
営業収益合計	2 86,193	2 34,176
<b>営業費用</b>		
売上原価	44,421	-
売上総利益	32,693	-
販売費及び一般管理費	1、 2 32,486	-
営業費用	1、 2 8,817	1、 2 26,740
営業費用合計	85,725	26,740
営業利益	468	7,435
<b>営業外収益</b>		
受取利息	49	228
受取配当金	926	-
受取賃貸料	208	-
その他	83	16
営業外収益合計	2 1,267	2 244
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14	41
社債利息	-	6
社債発行費	-	50
賃貸費用	118	-
固定資産除売却損	189	-
その他	2	8
営業外費用合計	2 325	2 105
経常利益	1,410	7,574
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	431
受取保険金	-	24
経営統合関連費用負担金	1,705	-
賃貸不動産特別精算金	1,443	-
特別利益合計	2 3,148	455
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	327	59
減損損失	1,163	4
経営統合関連費用	1,956	-
事業体制再構築費用	3 255	3 292
製造関連損失負担金	434	-
品質関連対策費用	-	96
その他	-	2
特別損失合計	2 4,137	455
税引前当期純利益	422	7,574
法人税、住民税及び事業税	334	931
過年度法人税等	31	-
法人税等調整額	401	414
法人税等合計	98	517
当期純利益	520	7,057

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,499	63,335	14,986	78,322	281	200	2,967	3,449	1,163	87,107
当期変動額										
株式交換による増加		118,342		118,342						118,342
剰余金の配当							1,589	1,589		1,589
当期純利益							520	520		520
自己株式の取得									56	56
自己株式の処分			11	11					55	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	118,342	11	118,330	-	-	1,068	1,068	0	117,261
当期末残高	6,499	181,677	14,975	196,653	281	200	1,899	2,380	1,164	204,369

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	234	234	44	87,385
当期変動額				
株式交換による増加				118,342
剰余金の配当				1,589
当期純利益				520
自己株式の取得				56
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	234	24	258
当期変動額合計	234	234	24	117,003
当期末残高	-	-	19	204,388

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,499	181,677	14,975	196,653	281	200	1,899	2,380	1,164	204,369
当期変動額										
株式交換による増加										-
剰余金の配当							3,631	3,631		3,631
当期純利益							7,057	7,057		7,057
自己株式の取得									22	22
自己株式の処分			2	2					15	13
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	3,426	3,426	6	3,417
当期末残高	6,499	181,677	14,972	196,650	281	200	5,325	5,807	1,170	207,787

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	19	204,388
当期変動額				
株式交換による増加				-
剰余金の配当				3,631
当期純利益				7,057
自己株式の取得				22
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	204	204
当期変動額合計	-	-	204	3,622
当期末残高	-	-	223	208,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出の備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

平成25年7月1日の経営統合後、初めて策定した平成26年度事業計画において、製造設備について、新たなサプライチェーン戦略を平成26年度から導入し、製造子会社の統合や製造設備への大型投資などを行い、生産能力の改善や個別ボトラーの地域を越えた最適生産体制を確立し、製造設備を長期にわたり効率的かつ安定的に稼働させることが可能になりました。この結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、当事業年度より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益および経常利益が1,443百万円、税引前当期純利益が1,410百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

仙台コカ・コーラボトリング株式会社との簡易株式交換による株式交換契約締結について

当社は平成26年12月16日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換に際して当社は新たに普通株式5,781,166株(予定)を発行し、株式交換は会社法第796条第3項の規程に基づく簡易株式交換の手続きにより平成27年4月1日を効力発行日として行う予定です。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「販売費及び一般管理費並びに営業費用の主要な費目及び金額」として注記していた「販売機器維持費」2,406百万円については、費目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の100分の5を超える場合から100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載を省略しております。  
 なお、当該変更は財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	6,552百万円	9,138百万円
短期金銭債務	46,037 "	44,853 "
長期金銭債務	- "	9 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費並びに営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
外部委託費	1,998百万円	1,708百万円
販売手数料	6,545 "	"
広告宣伝費及び販売促進費	4,277 "	6 "
輸送費	6,451 "	337 "
給与手当及び賞与	9,205 "	13,636 "
退職給付費用	1,023 "	985 "
役員賞与引当金繰入額	70 "	27 "
減価償却費	4,087 "	3,328 "
おおよその割合		
販売費	73%	%
一般管理費及び営業費用	27 "	100 "

2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	12,769百万円	34,176百万円
その他の営業取引高	16,373 "	260 "
営業取引以外の取引高	4,999 "	233 "

3 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
基幹システム移行関連費用	1百万円	- 百万円
本社及び支店移転費用等	254 "	263 "
特別退職金	- "	29 "
計	255百万円	292百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は126,435百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は159,281百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	76百万円	66百万円
その他	202	272
繰延税金資産合計	278	338
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
減損損失	475	85
資産除去債務	89	88
環境対策引当金	30	31
減価償却超過額		554
その他	30	157
繰延税金資産小計	626	916
評価性引当額		
繰延税金資産合計	626	916
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,240
合併受入資産評価差額金	1,711	1,711
その他	267	251
繰延税金負債合計	3,268	3,203
繰延税金負債の純額	2,642	2,287

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	82.6	33.9
交際費等の永久に損金に算入されない項目	19.3	1.2
住民税均等割額	4.1	0.5
税率変更による影響	6.3	0.9
過年度法人税額還付	4.6	
その他	3.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	6.8%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

## 2 共通支配下の取引

## (新設分割)

## 1 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

コカ・コーライーストジャパン株式会社(旧社名:コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社)のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業

## (2) 企業結合日

平成25年7月1日

## (3) 企業結合の法定形式

当社は平成25年7月1日付で「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に商号変更し、当社を分割会社とし、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を新設会社とする新設分割

## (4) 結合後企業の名称

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社と三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合にあたり、当社の保有しているグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関して有する権利義務を新設のコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に承継することを目的としております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

当社と連結子会社との合併

平成26年 5月12日及び平成26年11月6日の取締役会決議に基づき、当社は平成27年 1月 1日付で、当社の100%子会社であるコカ・コーラセントラルジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社(以下、本4社)を吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

結合当事企業の名称 三国コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

結合当事企業の名称 東京コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

結合当事企業の名称 利根コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

(2) 企業結合日 平成27年 1月 1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、本4社は解散し消滅いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、本4社を当社に吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)
有形固定資産						
建物	37,168	842	1,342	36,668	25,114	1,482
構築物	4,995	25	256	4,764	4,036	229
機械及び装置	27,694	217	8,383	19,528	17,174	1,369
車両運搬具	2	69	0	71	6	4
工具、器具及び備品	639	124	126 (4)	637	460	52
土地	23,627	-	94	23,532	-	-
リース資産	107	-	102	5	2	4
建設仮勘定	388	33	388	33	-	-
有形固定資産計	94,625	1,312	10,695 (4)	85,242	46,794	3,143
無形固定資産						
ソフトウェア	1,649	3,397	118	4,928	1,437	185
無形固定資産計	1,649	3,397	118	4,928	1,437	185

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア SFA構築 127百万円  
CokeOne関係 2,781百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 静岡工場コーヒー用液処理装置CPS 531百万円  
名古屋工場SERAC28MMキャップ対応設備 252百万円

3 「当期減少額」欄の( )内の金額は、上段金額の内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金		340		340
役員賞与引当金	70	27	70	27
環境対策引当金	85	2		87

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった三国コカ・コーラボトリング株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(三国コカ・コーラボトリング株式会社)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703	1,915
受取手形	5	4
売掛金	1 6,786	1 7,043
有価証券	1,505	1,204
商品及び製品	4,216	4,238
原材料及び貯蔵品	38	32
前払費用	537	556
繰延税金資産	299	253
預け金	1 13,140	1 19,094
未収入金	1 2,002	1 1,951
その他	159	119
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	33,387	36,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,702	24,178
減価償却累計額	14,317	14,691
建物(純額)	10,384	9,487
構築物	3,643	3,703
減価償却累計額	2,707	2,896
構築物(純額)	936	807
機械及び装置	2,887	2,964
減価償却累計額	2,324	2,547
機械及び装置(純額)	563	416
車両運搬具	333	378
減価償却累計額	190	244
車両運搬具(純額)	143	133
工具、器具及び備品	1,914	1,813
減価償却累計額	1,579	1,618
工具、器具及び備品(純額)	335	195
販売機器	36,536	37,312
減価償却累計額	28,487	27,261
販売機器(純額)	8,049	10,050
土地	10,354	10,328
リース資産	439	428
減価償却累計額	257	293
リース資産(純額)	182	135
建設仮勘定	23	16
有形固定資産合計	30,973	31,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	389	274
その他	54	44
無形固定資産合計	444	319
投資その他の資産		
投資有価証券	5,971	4,061
関係会社株式	2,630	736
長期貸付金	407	294
関係会社長期貸付金	1,978	-
長期前払費用	240	520
繰延税金資産	639	911
会員権	72	48
その他	2 348	2 334
貸倒引当金	63	45
投資その他の資産合計	12,223	6,862
固定資産合計	43,641	38,752
資産合計	77,028	75,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 6,338	1 6,954
リース債務	45	45
未払金	1 4,998	1 3,882
未払費用	1 269	181
未払法人税等	12	952
預り金	1 3,320	1 1,293
容器預り金	30	31
設備関係未払金	266	304
賞与引当金	439	261
役員賞与引当金	7	-
資産除去債務	4	3
その他	224	318
流動負債合計	15,958	14,230
<b>固定負債</b>		
長期未払金	2	2
従業員長期未払金	914	892
リース債務	130	85
長期預り金	128	139
環境対策引当金	230	270
資産除去債務	565	492
契約損失引当金	574	408
その他	-	12
固定負債合計	2,546	2,303
負債合計	18,505	16,534
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	10,640	10,640
資本剰余金合計	10,665	10,665
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	380	371
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	3,950	3,931
利益剰余金合計	47,470	47,442
株主資本合計	58,236	58,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	417
評価・換算差額等合計	287	417
純資産合計	58,523	58,626
負債純資産合計	77,028	75,160

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成25年12月31日 至 平成26年1月1日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成26年12月31日 至 平成27年1月1日)
売上高				
製品売上高	689		665	
商品売上高	103,308		102,662	
賃貸料収入	1 909		1 1,063	
売上高合計	104,907		104,391	
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高	18		6	
当期製品製造原価	746		689	
合計	764		695	
製品他勘定振替高	4 81		4 40	
製品期末たな卸高	6		3	
製品売上原価	676		652	
商品売上原価				
商品期首たな卸高	3,931		4,209	
当期商品仕入高	3 64,789		3 65,320	
合計	68,721		69,529	
商品他勘定振替高	4 237		4 573	
商品期末たな卸高	2 4,209		2 4,235	
商品売上原価	64,275		64,721	
賃貸料収入原価	1 476		1 873	
売上原価合計	65,428		66,246	
売上総利益	39,479		38,144	
販売費及び一般管理費				
販売費	31,371		28,315	
一般管理費	6,758		8,613	
販売費及び一般管理費合計	3 5 38,129		3 5 36,928	
営業利益	1,349		1,216	
営業外収益				
受取利息	6 42		6 20	
有価証券利息	74		59	
受取配当金	6 412		6 513	
受取賃貸料	6 360		6 339	
雑収入	69		36	
営業外収益合計	958		970	
営業外費用				
支払利息	9		7	
固定資産処分損	7 254		7 54	
賃貸用資産減価償却費	78		71	
賃貸用資産原価	-		89	
環境対策引当金繰入額	230		-	
雑損失	170		6	
営業外費用合計	742		230	



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
経常利益	1,564	1,955
特別利益		
固定資産売却益	-	8 18
保険金収入	-	112
ゴルフ会員権売却益	-	12
子会社株式売却益	-	553
特別利益合計	-	697
特別損失		
固定資産除却損	9 84	9 76
減損損失	10 4	-
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
製造関連損失負担金	11 518	-
経営統合関連負担金	11 487	-
事業体制再構築費用	12 916	12 186
品質関連対策費用	-	54
特別損失合計	2,011	318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	446	2,334
法人税、住民税及び事業税	49	1,070
法人税等調整額	300	301
法人税等合計	250	769
当期純利益又は当期純損失 ( )	196	1,565

## 製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費	500	67.1	456	66.3
2 労務費	-	-	-	-
3 外注加工費	245	32.9	232	33.7
当期総製造費用	746	100.0	689	100
当期製品製造原価	746		689	

## (注) 原価計算の方法

当社の原価計算方法は、実際原価による製品別総合原価計算を採用しております。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,407	5,357	-	5,357
当期変動額				
減資	5,307		5,307	5,307
資本準備金の取崩		5,332	5,332	-
利益準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5,307	5,332	10,640	5,307
当期末残高	100	25	10,640	10,665

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,351	381	43,140	9,870	54,743
当期変動額					
減資					
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩	1,351			1,351	-
剰余金の配当				1,315	1,315
当期純損失				196	196
自己株式の取得					
自己株式の消却				5,760	5,760
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,351	0	-	5,919	7,272
当期末残高	-	380	43,140	3,950	47,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,760	59,748	51	51	59,799
当期変動額					
減資					-
資本準備金の取崩					-
利益準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,315			1,315
当期純損失		196			196
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却	5,760	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			236	236	236
当期変動額合計	5,760	1,511	236	236	1,275
当期末残高	-	58,236	287	287	58,523

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	25	10,640	10,665
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100	25	10,640	10,665

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	-	380	43,140	3,950	47,470
当期変動額					
剰余金の配当				1,593	1,593
当期純利益				1,565	1,565
固定資産圧縮積立金の取崩		9		9	-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	9	-	18	27
当期末残高	-	371	43,140	3,931	47,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	58,236	287	287	58,523
当期変動額					
剰余金の配当		1,593			1,593
当期純利益		1,565			1,565
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			130	130	130
当期変動額合計	-	27	130	130	102
当期末残高	-	58,208	417	417	58,626

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	446	2,334
減価償却費	4,674	3,829
長期前払費用償却費	631	879
減損損失	4	-
固定資産処分損益( は益)	338	131
固定資産売却損益( は益)	3	18
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	17
賞与引当金の増減額( は減少)	8	177
投資有価証券評価損益( は益)	0	0
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	12
子会社株式売却損益( は益)	-	553
保険金収入	-	112
受取利息及び受取配当金	528	593
支払利息	9	7
売上債権の増減額( は増加)	204	256
たな卸資産の増減額( は増加)	258	16
仕入債務の増減額( は減少)	1,918	615
長期未払金の増減額( は減少)	0	0
従業員長期未払金の増減額( は減少)	57	21
その他	629	4,595
小計	6,816	1,422
利息及び配当金の受取額	543	610
利息の支払額	9	7
保険金収入	-	112
法人税等の還付金	-	138
法人税等の支払額	1,106	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,244	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	5
固定資産の取得による支出	6,455	4,665
固定資産の売却による収入	266	336
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	2,422
関係会社株式の売却による収入	-	853
預け金の預入による支出	13,140	5,954
預け金の払戻による収入	10,000	-
短期貸付金の増減額( は増加)	219	0
長期貸付金の支出	321	337
長期貸付金の回収	188	2,460
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,642	4,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	71	45
配当金の支払額	1,303	1
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,773	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	4,692
現金及び現金同等物の期末残高	4,692	1,909

## 注記事項

## (重要な会計方針)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は以下の評価によっております。

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料、貯蔵品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械及び装置 9年～17年

販売機器 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 環境対策引当金は、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 契約損失引当金は、システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 7 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。



当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は以下の評価によっております。

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 原材料、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械及び装置	9年～17年
販売機器	4年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 環境対策引当金は、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 契約損失引当金は、システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数並びに残存価額の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として旧定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

平成25年7月1日のコカ・コーライーストジャパン株式会社による経営統合後、初めて策定した平成26年度事業計画において、販売機器を個別ポトラーの地域を越えて最適に活用することを目的として新たな販売機器に係る戦略と方針を平成26年度から導入したことで、当社においても、販売機器はより長期にわたり安定的な収益の獲得に貢献していく見込みとなりました。その結果、定額法による費用配分が、実態をより適切に反映する減価償却方法であると判断したため、定額法に変更することとしたものです。

また、販売機器は、従来主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、減価償却方法の変更を契機に、販売機器の使用見込期間の再検討を行った結果、当事業年度より耐用年数を9年に見直し、将来にわたり変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、当事業年度より有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益が922百万円、経常利益が987百万円、税引前当期純利益が1,024百万円、それぞれ増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
売掛金	567百万円	461百万円
預け金	13,140 "	19,094 "
未収入金	262 "	1,563 "
買掛金	4,775 "	1 "
未払費用	14 "	-
未払金	2,134 "	708 "
預り金	2,863 "	865 "

## 2 「投資その他の資産」のその他に含まれる破産・更生債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
破産・更生債権等	10百万円	14百万円

## 3 偶発債務

## (1) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
三国サービス(株)	0百万円	-

## (損益計算書関係)

- 1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。
- 2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
2百万円	11百万円

- 3 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
商品仕入高	60,126百万円	201百万円
販売費及び一般管理費	12,302 "	9,891 "

- 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	製品	商品	製品	商品
販売費及び一般管理費へ振替				
試供、試飲等使用	0百万円	114百万円	0百万円	180百万円
自家消費他	0 "	122 "	1 "	393 "
商品仕入高へ振替	81 "	-	39 "	-
合計	81百万円	237百万円	40百万円	573百万円

- 5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

## (1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当・賞与	2,677百万円	2,370百万円
退職給付費用	222 "	191 "
賞与引当金繰入額	243 "	150 "
広告宣伝費・販売促進費	4,660 "	4,953 "
販売手数料	6,880 "	6,674 "
支払作業料	7,476 "	6,396 "
減価償却費	3,752 "	2,515 "
補修費	1,402 "	1,324 "
貸倒引当金繰入額	6 "	8 "

## (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当・賞与	1,467百万円	109百万円
退職給付費用	141 "	4 "
賞与引当金繰入額	196 "	111 "
役員賞与引当金繰入額	7 "	-
支払作業料	2,449 "	6,728 "
減価償却費	432 "	430 "

## 6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取利息	16百万円	10百万円
受取配当金	375 "	418 "
受取賃貸料	342 "	242 "

## 7 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売機器	254百万円	54百万円

## 8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	-	12百万円
建物	-	6 "
合計	-	18百万円

## 9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物	82百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	0 "	-
工具器具及び備品	1 "	0 "
合計	84百万円	76百万円

## 10 減損損失

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	4百万円

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。また、遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項ありません。

## 1 1 関係会社との取引により発生した特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製造関連損失負担金	518百万円	-
経営統合関連負担金	487 "	-

## 1 2 事業体制再構築費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
基幹システム移行関連費用	811百万円	-
特別退職金	104 "	186百万円

なお、前事業年度の基幹システム移行関連費用には契約損失引当金繰入額679百万円が含まれております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,555,732	-	5,271,309	48,284,423

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,271,309株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,966	343	5,271,309	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 343株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,271,309株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	724	15	平成25年6月30日	平成25年9月6日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 臨時株主総会	普通株式	コカ・コーライーストジャパン(株)株式	16	0.3	-	平成25年11月11日

(追加情報)

平成25年11月11日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成26年1月1日においてコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社及び三国アセプティック株式会社の株式をコカ・コーライーストジャパン株式会社に現物配当いたしました。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 臨時株主総会	普通株式	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)株式	1,001	20.7	-	平成26年1月1日
平成25年11月11日 臨時株主総会	普通株式	三国アセプティック(株)株式	490	10.1	-	平成26年1月1日

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	48,284,423	-	-	48,284,423

2 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月11日臨時株主総会	普通株式	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)株式	1,001	20.7	-	平成26年1月1日
平成25年11月11日臨時株主総会	普通株式	三国アセプティック(株)株式	490	10.1	-	平成26年1月1日
平成26年5月28日臨時株主総会	普通株式	三国ロジスティクスオペレーション(株)株式	6	0.1	-	平成26年7月1日
平成26年5月28日臨時株主総会	普通株式	三国自販機サービス(株)株式	96	2.0	-	平成26年7月1日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,703百万円	1,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11 "	6 "
現金及び現金同等物	4,692百万円	1,909百万円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における事務所建物(建物)、車両(車両運搬具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内	86百万円	51百万円
1年超	165 "	100 "
合計	252百万円	151百万円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用及び調達については親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社のキャッシュマネジメントサービスシステムにより行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用限度管理規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）2をご参照ください。）

前事業年度（平成25年12月31日）

項目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,703	4,703	-
(2) 売掛金	6,786	6,786	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,541	6,541	-
(4) 預け金	13,140	13,140	-
資産計	31,171	31,171	-
(1) 買掛金	6,338	6,338	-
(2) 未払金	4,998	4,998	-
負債計	11,337	11,337	-

当事業年度（平成26年12月31日）

項目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,915	1,915	-
(2) 売掛金	7,043	7,043	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,341	4,341	-
(4) 預け金	19,094	19,094	-
資産計	32,395	32,395	-
(1) 買掛金	6,954	6,954	-
(2) 未払金	3,882	3,882	-
負債計	10,837	10,837	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
投資有価証券 非上場株式	935百万円	924百万円
関係会社株式	2,630 "	736 "

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,703	-	-	-
売掛金	6,786	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	1,505	1,520	2,326	-
預け金	13,140	-	-	-
合計	26,136	1,520	2,326	-

当事業年度(平成26年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	772	-	-	-
売掛金	7,043	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	1,204	308	1,422	-
預け金	19,094	-	-	-
合計	28,115	308	1,422	-

(有価証券関係)

- 1 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	1,629百万円	736百万円
関連会社株式	1,001 "	-
合計	2,630百万円	736百万円

- 2 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,188	790	397
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,354	4,309	44
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,542	5,099	442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	998	1,000	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	998	1,000	1
合計	6,541	6,099	441

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額935百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,398	786	611
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,935	2,901	33
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,333	3,688	644
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	7	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	7	7	0
合計	4,341	3,696	644

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額924百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

## 2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額等	363百万円
特別退職金	90 "
退職給付費用	454百万円

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

## 2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、195百万円でありました。

この他に、特別退職金120百万円を事業体制再構築費用として特別損失に計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## 繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(1) 流動資産		
未払金	60百万円	26百万円
未払費用	27	14
未払事業税	-	87
賞与引当金	171	57
契約損失引当金	41	60
その他	3	9
繰延税金資産小計	304百万円	255百万円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	304百万円	255百万円
繰延税金負債との相殺	5	2
繰延税金資産の純額	299百万円	253百万円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	108百万円	534百万円
少額資産	21	23
投資有価証券評価損	122	115
関係会社株式評価損	299	299
貸倒引当金	0	3
長期未払金	336	328
契約損失引当金	210	149
環境対策引当金	84	99
減損損失	25	21
資産除去債務	207	180
その他	85	68
繰延税金資産小計	1,502百万円	1,824百万円
評価性引当額	465	447
繰延税金資産合計	1,037百万円	1,376百万円
繰延税金負債との相殺	398	464
繰延税金資産の純額	639百万円	911百万円



## 繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(1) 流動負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	2百万円
未収事業税	4	-
繰延税金負債合計	5百万円	2百万円
繰延税金資産との相殺	5	2
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	215百万円	215百万円
その他有価証券評価差額金	153	225
資産除去債務に対応する除去費用	29	24
繰延税金負債合計	398百万円	464百万円
繰延税金資産との相殺	398	464
繰延税金負債の純額	-	-

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
法定実効税率	-	39.0%
(調整)		
受取配当金等の永久に益金に算入されない金額	-	7.7
交際費等の永久に損金に算入されない金額	-	0.5
住民税均等割額	-	0.6
評価性引当額の増減	-	1.2
税率差異による影響	-	1.8
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.9%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (持分法損益等)

## 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額		1,001百万円		-
持分法を適用した場合の投資の金額		944 "		-
持分法を適用した場合の投資利益の金額		34 "		-

## (資産除去債務関係)

## 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質の除去費用（「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「石綿障害予防規則」及び「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律」に伴うもの）と解体工事から生じる建設廃棄物の再資源化費用（「建設リサイクル法」に伴うもの）に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸建物の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

## 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～58年と見積り、割引率は1.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
期首残高		580百万円		570百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		0 "		1 "
時の経過による調整額		3 "		3 "
資産除去債務の履行による減少額		14 "		79 "
期末残高		570百万円		496百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は491百万円、減損損失は4百万円であり、平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は247百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	7,944百万円	7,834百万円
	期中増減額	109 "	525 "
	期末残高	7,834 "	7,309 "
期末時価		7,300 "	7,445 "

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は賃貸資産の取得405百万円、主な減少額は減価償却費459百万円及び賃貸資産の売却50百万円等であり、当事業年度の主な増加額は賃貸資産の取得302百万円、主な減少額は減価償却費800百万円及び賃貸資産の売却26百万円等であります。
- 3 時価の算定方法  
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

清涼飲料事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

清涼飲料事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	コカ・コーライーストジャパン株式会社	東京都港区	6,499	飲料事業	(被所有) 100	経営管理業務の委託 役員の兼任 3名	余剰資金の預入	13,140	預け金	13,140
							資金の貸付	8,500	-	-
							資金の回収	8,500	-	-
							利息の受取	3	-	-
							経営管理料	1,585	未払金	251
							経営統合関連負担金	487	未払金	487

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。  
3 経営管理料および経営統合関連負担金については、親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社にてグループ会社の経営管理に係る費用を助案し決定しております。  
4 当社は、グループの資金効率を図る事を目的とし、親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメントシステム）を利用しております。預け金に係る金利は、親会社にて市場金利を助案して合理的に決定しております。  
なお、取引金額については純額で表示しております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	コカ・コーライーストジャパン株式会社	東京都港区	6,499	飲料事業	(被所有) 100	経営管理業務の委託 役員の兼任 1名	余剰資金の預入	5,954	預け金	19,094
							利息の受取	3	-	-
							経営管理料	5,145	未払金	500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 経営管理料については、親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社にてグループ会社の経営管理に係る費用を助案し決定しております。  
3 当社は、グループの資金効率を図る事を目的とし、親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメントシステム）を利用しております。預け金に係る金利は、親会社にて市場金利を助案して合理的に決定しております。  
なお、取引金額については純額で表示しております。

## 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三国フーズ株式会社	埼玉県 桶川市	100	飲料販売	(所有) 100	商品の販売 役員の兼任 2名	余剰資金の 預り	-	預り金	1,480
							利息の支払	2	未払金	0
							売上金預り	11,324	預り金	891
子会社	三国ワイン株式会社	東京都 中央区	300	ワイン販売	(所有) 100	資金の援助 役員の兼任 1名	資金の貸付	350	関係会 社長期 貸付金	1,300
							利息の受取	14	-	-
関連会社	コカ・コー ライースト ジャパンプ ロダクツ株 式会社	東京都 港区	100	飲料事業	(所有) 25	商品の仕入 役員の兼任 1名	飲料の仕入	59,719	買掛金	4,766
							資金の貸付	5,000	-	-
							資金の回収	5,000	-	-
							利息の受取	1	-	-
							製造関連損 失負担金	518	未払金	518

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。  
3 商品仕入および製造関連損失負担金についてはコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三国フーズ株式会社	埼玉県 桶川市	100	飲料販売	(所有) 100	商品の販売 役員の兼任 1名	余剰資金の 預り	1,480	-	-
							売上金預り	10,929	預り金	865
子会社	三国ワイン株式会社	東京都 中央区	300	ワイン販売	(所有) 100	資金の援助 役員の兼任 1名	資金の回収	1,300	-	-
							利息の受取	2	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 三国ワイン株式会社については、当事業年度中に全株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・ コーラ株式 会社	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	なし	-	販売促進リ ベート等収 入	13,367	未収入 金	1,142

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 日本コカ・コーラ株式会社とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親を持 つ会社	コカ・コー ライースト ジャパンプ ロダクツ株 式会社	東京都 港区	100	飲料事業	なし	商品の仕入	飲料の仕入	61,312	買掛金	5,483
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・ コーラ株式 会社	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	なし	-	販売促進リ ベート等収 入	11,870	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 商品仕入についてはコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。  
3 日本コカ・コーラ株式会社とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 親会社情報

コカ・コーライーストジャパン(株) (東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	44,036
固定資産合計	34,324
流動負債合計	64,712
固定負債合計	9,938
純資産合計	3,709
売上高	312,601
税引前当期純利益	437
当期純利益	164

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 親会社情報

コカ・コーライーストジャパン(株) (東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,212円06銭	1,214円19銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	4円07銭	32円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,523	58,626
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,523	58,626
期末の普通株式の数(千株)	48,284	48,284

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	196	1,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	196	1,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,284	48,284

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

連結親会社との合併

平成26年5月12日および平成26年11月6日に、当社の100%親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社において開催された取締役会決議に基づき、当社、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社(以下、本4社)は、平成27年1月1日付で、本4社の100%親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社により吸収合併されております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

イ 結合当事企業の名称 コカ・コーライーストジャパン株式会社

事業内容 グループ経営管理事業および不動産管理事業

ロ 結合当事企業の名称 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

ハ 結合当事企業の名称 東京コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

ニ 結合当事企業の名称 利根コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

企業結合日 平成27年1月1日

企業結合の法的形式

コカ・コーライーストジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、本4社は解散し消滅いたしました。

結合後の企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、本4社は、コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併されることになりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東日本旅客鉄道(株)	110,000	1,003
J A三井リース(株)	295,300	699
アクシアルリテイリング(株)	58,379	153
(株)マミーマート	36,570	62
(株)西武ホールディングス	20,000	49
大栄不動産(株)	50,000	43
(株)さいたまアリーナ	800	40
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	43,773	23
(株)さいたまリバーフロンティア	400	20
(株)東武ストア	67,857	19
その他33銘柄	331,435	215
計	1,014,515	2,330

## 債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド P L Cユーロ円債	700	703
住友商事(株)第27回無担保社債(社債間限定 同順位特約付)	500	500
小計	1,200	1,204
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第1回野村ホールディングス(株)期限前償還 条項付無担保社債	700	711
第29回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	500	508
住友信託銀行(株)第5回期限前償還条項付無 担保社債	300	308
(株)三菱東京U F J銀行 第34回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	200	202
小計	1,700	1,730
合計	2,900	2,935

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,702	132	655	24,178	14,691	996	9,487
構築物	3,643	94	34	3,703	2,896	223	807
機械及び装置	2,887	76	-	2,964	2,547	223	416
車両運搬具	333	44	-	378	244	54	133
工具、器具及び備品	1,914	17	117	1,813	1,618	156	195
販売機器	36,536	4,292	3,516	37,312	27,261	1,945	10,050
土地	10,354	-	26	10,328	-	-	10,328
リース資産	439	-	11	428	293	47	135
建設仮勘定	23	4,709	4,713	16	-	-	16
有形固定資産計	80,837	9,366	9,075	81,124	49,553	3,647	31,570
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,948	56	-	3,005	2,731	172	274
その他	164	-	-	164	119	10	44
無形固定資産計	3,113	56	-	3,170	2,850	182	319
長期前払費用	-	-	-	2,255	1,734	879	520

(注) 1. 当期中の主な増減額は次のとおりであります。

販売機器の増加

  自動販売機・オープンクーラー購入 4,292百万円

販売機器の減少

  自動販売機・オープンクーラー除却 3,516百万円

建設仮勘定の減少

  販売機器 4,292百万円他、各固定資産への振替

2. 長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	45	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130	85	-	平成28年1月31日～平成30年10月31日
其他有利子負債	16	16	0.54	-
合計	193	147	-	-

- (注) 1 その他有利子負債の内容は、取引保証金であり、5年以内に返済予定のものはありません。
- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分している為、「平均利率」を記載していません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
リース債務	43	24	17

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	16	31	2	53
賞与引当金	439	261	439	-	261
役員賞与引当金	7	-	7	-	-
環境対策引当金	230	40	-	-	270
契約損失引当金	679	-	105	-	574

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円であります。

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 <a href="http://investor-jp.ccej.co.jp/phoenix.zhtml?c=251855&amp;p=irol-epnews">http://investor-jp.ccej.co.jp/phoenix.zhtml?c=251855&amp;p=irol-epnews</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在で、100株以上500株未満保有の株主に対し自社製品12本(1,440円 相当)、500株以上保有の株主に対し自社製品24本(2,880円相当)をそれぞれ贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第13期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年3月31日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

第14期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月15日関東財務局長に提出

第14期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第14期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく

臨時報告書

平成26年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年4月16日関東財務局長に提出

平成26年3月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書

平成26年5月28日関東財務局長に提出

平成26年5月12日に提出した臨時報告書の訂正報告書

#### (6) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類

平成26年7月29日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年8月13日関東財務局長に提出

平成26年11月11日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類

平成26年9月12日関東財務局長に提出



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越		隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。また、会社及び連結子会社の販売機器の耐用年数及び有形固定資産の残存価額を変更している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年12月16日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、コカ・コーライーストジャパン株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

コカ・コーライーストジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越		隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。また、有形固定資産の残存価額を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年5月12日及び平成26年11月6日の取締役会決議に基づき、会社は平成27年1月1日付で、会社の100%子会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。